

II 収支の動向

1 全世帯

(1) 支出の動向

消費支出は 333,423 円

平成 25 年の東京都の「1 世帯当たり年平均 1 か月間の消費支出（以下「消費支出」という。）」をみると、全世帯（平均世帯人員 3.02 人、世帯主平均年齢 57.3 歳）は、333,423 円であり、前年の 321,982 円に比べて 11,441 円の増加となった。前年に比べ名目¹ 3.6 %の増加、物価変動を除いた実質² で 3.4 %の増加となった。消費支出の推移を平成 5 年からみると、平成 5 年をピークに平成 23 年度まで減少傾向にあったが、平成 24 年、25 年と 2 年連続で増加となった。

（図 1－1、図 1－2、統計表「第 1 表・参考表 2」）

図 1－1 消費支出の推移（全世帯）

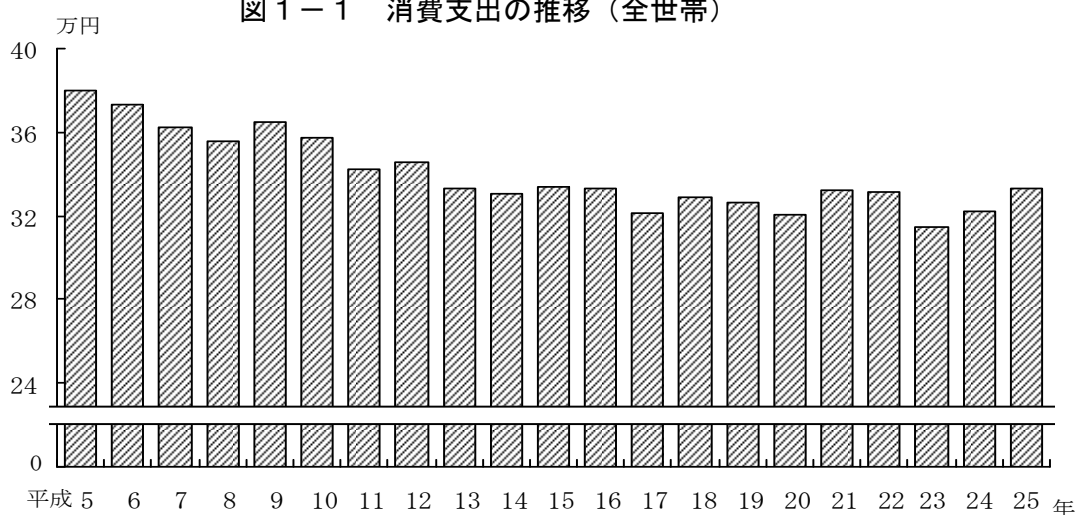
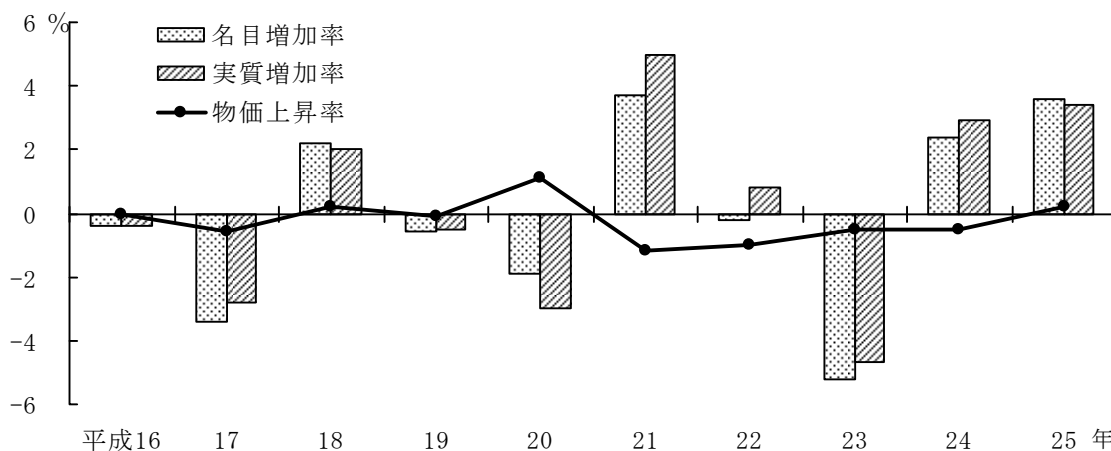


図 1－2 消費支出の対前年増加率の推移（全世帯）



注) 物価上昇率は、東京都区部消費者物価指数「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。

¹ 名目：名目増加率 (%) = (当年金額 ÷ 前年金額 - 1) × 100

² 実質：実質増加率 (%) = {(100 + 名目増加率) ÷ (100 + 物価上昇率) - 1} × 100

実質増加率は全国を2.4ポイント上回る

東京都と全国（農林漁家世帯を除く。平均世帯人員 3.05 人、世帯主平均年齢 57.8 歳）の消費支出の対前年実質増加率³をみると、東京都は3.4%の増加となり、全国（1.0%）を2.4ポイント上回った。

対前年実質増加率の推移を東京都と全国で見ると、東京都は、平成21年(5.0%)、22年(0.8%)は2年連続の増加となり、23年(-4.7%)は減少となったが24年(2.9%)、25年(3.4%)と増加した。

一方、全国は、平成21年(-0.2%)は減少となり、22年(0.4%)に増加となった後、23年(-2.4%)は再び減少となったが、24年(1.2%)、25年(1.0%)と増加した。
(図1-3、表1-1、統計表「第1表・参考表1」)

図1-3 消費支出の対前年実質増加率の推移（全世帯 東京都・全国）

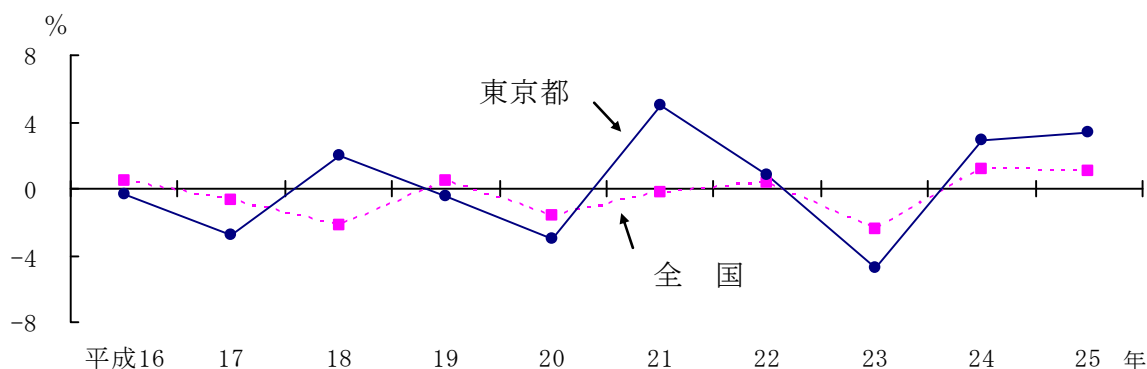


表1-1 消費支出の対前年実質増加率の推移（全世帯 東京都・全国）

年次	実質増加率 (単位：%)	
	東京都	全国
平成16年	-0.4	0.5
17	-2.8	-0.7
18	2.0	-2.2
19	-0.5	0.5
20	-3.0	-1.6
21	5.0	-0.2
22	0.8	0.4
23	-4.7	-2.4
24	2.9	1.2
25	3.4	1.0

³ 実質増加率：物価変動の影響を除いた値

消費支出は全国の 1.15 倍

東京都の全世帯の消費支出は 333,423 円で、全国の 290,800 円に対し 1.15 倍となっており、前年の 1.12 倍を 0.03 ポイント上回った。

(図 1-4、表 1-2、統計表「第 1 表・参考表 1」)

図 1-4 消費支出と対全国倍率の推移 (全世帯 東京都・全国 全国=1.0)

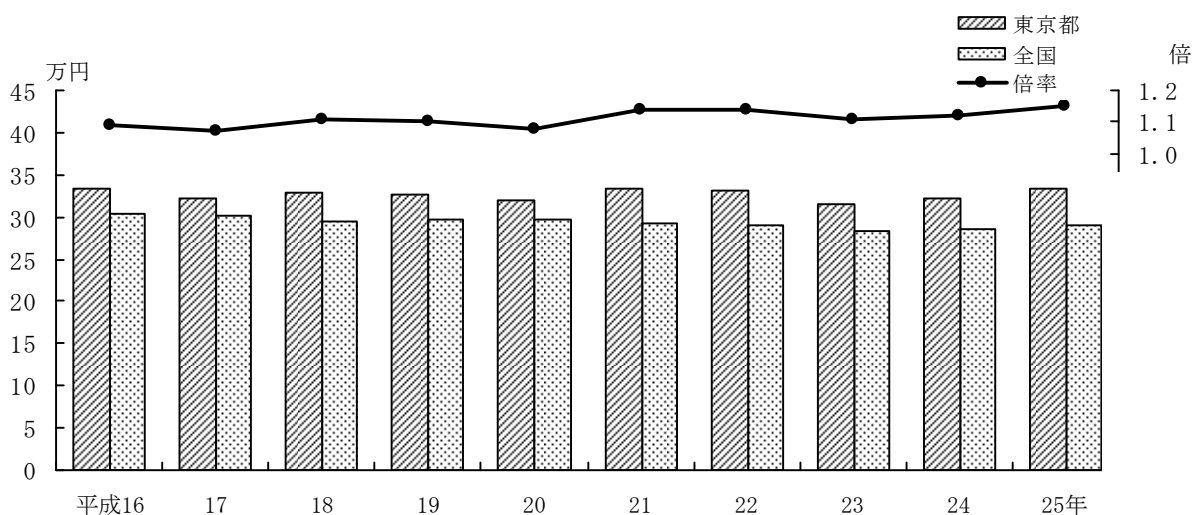


表 1-2 消費支出と対全国倍率の推移 (全世帯 東京都・全国)

(単位：円)

年次	消費支出		
	東京都	全国	対全国倍率 (全国=1.0)
平成16年	332,885	304,203	1.09
17	321,447	300,903	1.07
18	328,533	295,332	1.11
19	326,710	297,139	1.10
20	320,583	297,102	1.08
21	332,439	292,078	1.14
22	331,740	290,788	1.14
23	314,480	282,876	1.11
24	321,982	286,408	1.12
25	333,423	290,800	1.15

(2) 費目別の動向

全国を上回る費目は9費目、下回る費目は1費目

東京都の全世帯の消費支出を10大費目別で見ると、全国と比べ住居(1.60倍)、教育(1.51倍)、教養娯楽(1.31倍)、被服及び履物(1.29倍)、保健医療(1.23倍)、食料(1.17倍)、家具・家事用品(1.10倍)、光熱・水道(1.02倍)、その他の消費支出(1.02倍)の順に9費目で全国を上回った。

一方、全国を下回っていたのは、交通・通信(0.91倍)の1費目であった。

(図1-5、表1-3、統計表「第1表・参考表1」)

図1-5 消費支出の費目別の対全国倍率(全世帯 東京都・全国 全国=1.0)

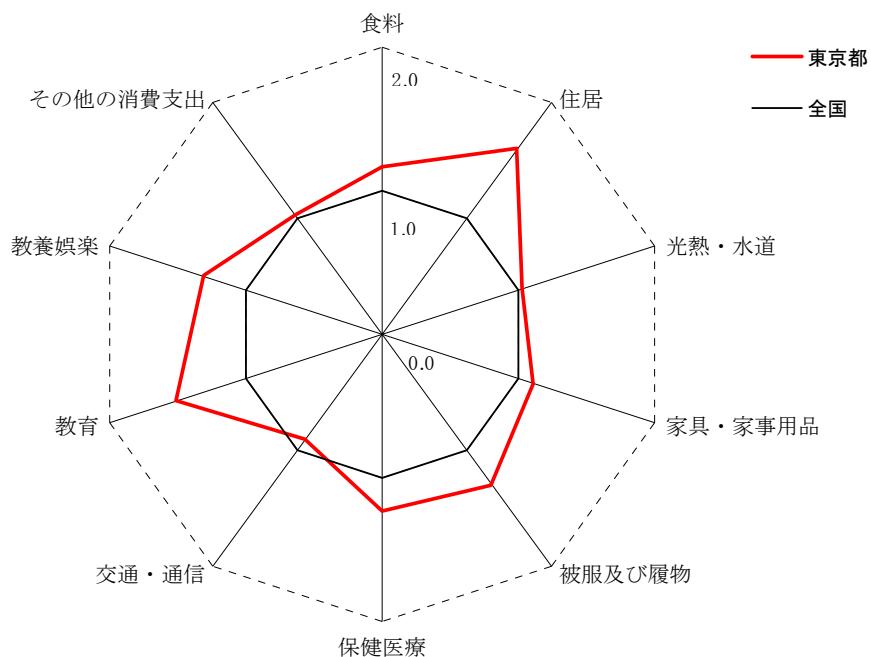


表1-3 消費支出の費目別支出金額と対全国倍率(全世帯 東京都・全国)

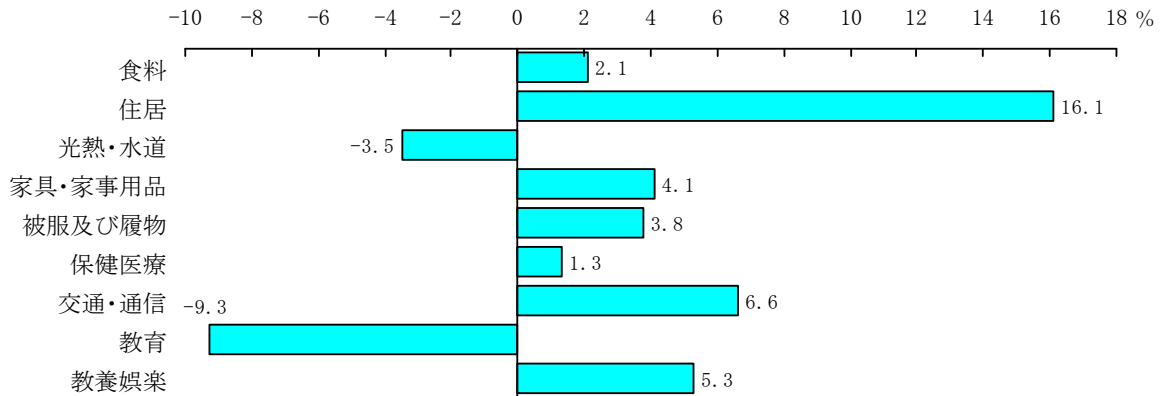
(単位:円)

費目	支出金額		
	東京都	全国	対全国倍率 (全国=1.0)
食料	80,264	68,734	1.17
住居	29,540	18,415	1.60
光熱・水道	23,605	23,230	1.02
家具・家事用品	11,264	10,284	1.10
被服及び履物	15,276	11,803	1.29
保健医療	15,676	12,779	1.23
交通・通信	37,703	41,356	0.91
教育	17,517	11,630	1.51
教養娯楽	38,107	29,079	1.31
その他の消費支出	64,471	63,489	1.02

対前年実質増加率では7費目増加、2費目減少

東京都の全世帯の消費支出を費目別に前年と比較してみると、食料、住居、家具・家事用品、被服及び履物、保健医療、交通・通信、教養娯楽が実質増加となった。一方、光熱・水道、教育が実質減少となった。(図1-6、統計表「第1表」)

図1-6 消費支出の費目別の対前年実質増加率(全世帯)



注)「その他の消費支出」は、実質増加率は算定していない。

また、消費支出の10大費目の内訳を中分類でみると、次のような特徴がみられた。

- ア **食料**は80,264円で、名目1.7%の増加、実質2.1%増加となった。穀類、肉類、乳卵類などが実質増加となった。一方、魚介類、酒類が実質減少となった。
- イ **住居**は29,540円で、名目15.5%の増加、実質16.1%の増加となった。家賃地代、設備修繕・維持の全ての費目が実質増加となった。
- ウ **光熱・水道**は23,605円で、名目2.1%の増加、実質3.5%の減少となった。電気代、ガス代、他の光熱、上下水道料の全ての費目が実質減少となった。
- エ **家具・家事用品**は11,264円で、名目1.5%の増加、実質4.1%の増加となった。家庭用耐久財、寝具類、家事用消耗品などが実質増加となった。一方、室内装備・装飾品、家事雑貨が実質減少となった。
- オ **被服及び履物**は15,276円で、名目3.4%の増加、実質3.8%の増加となった。和服、洋服、シャツ・セーター類などが実質増加となった。一方、他の被服、被服関連サービスが実質減少となった。
- カ **保健医療**は15,676円で、名目0.7%の増加、実質1.3%の増加となった。医薬品、保健医療用品・器具、保健医療サービスが実質増加となった。一方、健康保持用摂取品が実質減少となった。
- キ **交通・通信**は37,703円で、名目7.0%の増加、実質6.6%の増加となった。交通、自動車等関係費、通信の全ての費目が実質増加となった。
- ク **教育**は17,517円で、名目9.1%の減少、実質9.3%の減少となった。授業料等、教科書・学習参考教材、補習教育の全ての費目が実質減少となった。

ケ **教養娯楽**は 38,107 円で、名目 4.2%の増加、実質 5.3%の増加となった。教養娯楽用品、書籍・他の印刷物、教養娯楽サービスが実質増加となった。一方、教養娯楽用耐久財は実質減少となった。

コ **その他の消費支出**は 64,471 円で、名目 4.3%の増加となった。身の回り用品などの諸雑費が実質増加となった。一方、こづかいは名目減少となった。

(表1-4、統計表「第1表」)

表 1-4 消費支出の対前年実質増加率に対する費目別寄与度⁴等 (全世帯)

(単位：円、%)

費目	実数	対前年増加率		実質増加寄与度	中分類	
		名目	実質		実質増加した費目	実質減少した費目
消費支出	333,423	3.6	3.4	3.40	—	—
食料	80,264	1.7	2.1	0.52	穀類、肉類、乳卵類、野菜・海藻、果物、油脂・調味料、菓子類、飲料、外食	魚介類、酒類
住居	29,540	15.5	16.1	1.28	家賃地代、設備修繕・維持	
光熱・水道	23,605	2.1	-3.5	-0.23		電気代、ガス代、他の光熱、上下水道料
家具・家事用品	11,264	1.5	4.1	0.16	家庭用耐久財、寝具類、家事用消耗品、家事サービス	室内装備・装飾品、家事雑貨
被服及び履物	15,276	3.4	3.8	0.17	和服、洋服、シャツ・セーター類、下着類、履物類	他の被服、被服関連サービス
保健医療	15,676	0.7	1.3	0.06	医薬品、保健医療用品・器具、保健医療サービス	健康保持用摂取品
交通・通信	37,703	7.0	6.6	0.71	交通、自動車等関係費、通信	
教育	17,517	-9.1	-9.3	-0.55		授業料等、教科書・学習参考教材、補習教育
教養娯楽	38,107	4.2	5.3	0.63	教養娯楽用品、書籍・他の印刷物、教養娯楽サービス	教養娯楽用耐久財
その他の消費支出	64,471	4.3	諸雑費 交際費(名目) 仕送り金(名目)	こづかい(名目)

注) その他の消費支出については、諸雑費以外は実質増加率を算定していないため、「…」表示とした。

⁴ 実質増加率に対する寄与度(%) = 当年の当該費目の実質増加率 × 前年の実質の構成比 ÷ 100

前年の実質の構成比(%) = 前年の当該費目の実質金額 ÷ 前年の消費支出の実質金額 × 100

消費支出の実質増加寄与度は、その他の消費支出を実質化していないため、内訳費目を積み上げても、消費支出の実質増加率とは一致しない。

消費支出の費目別構成比を平成5年(20年前)と比較すると、光熱・水道、保健医療、交通・通信などは増加

東京都の全世帯の消費支出について、費目別構成比の推移を平成5年、15年、25年で比べてみると、次のような特徴がみられた。

光熱・水道、保健医療、交通・通信の3費目は、平成15年、25年ともそれぞれ10年前に比べ増加となった。

一方、被服及び履物、教育、その他の消費支出の3費目では、平成15年、25年ともそれぞれ10年前に比べ減少となった。

(図1-7、表1-5、統計表「第1表・第2表」)

図1-7 消費支出の費目別構成比の推移(全世帯)

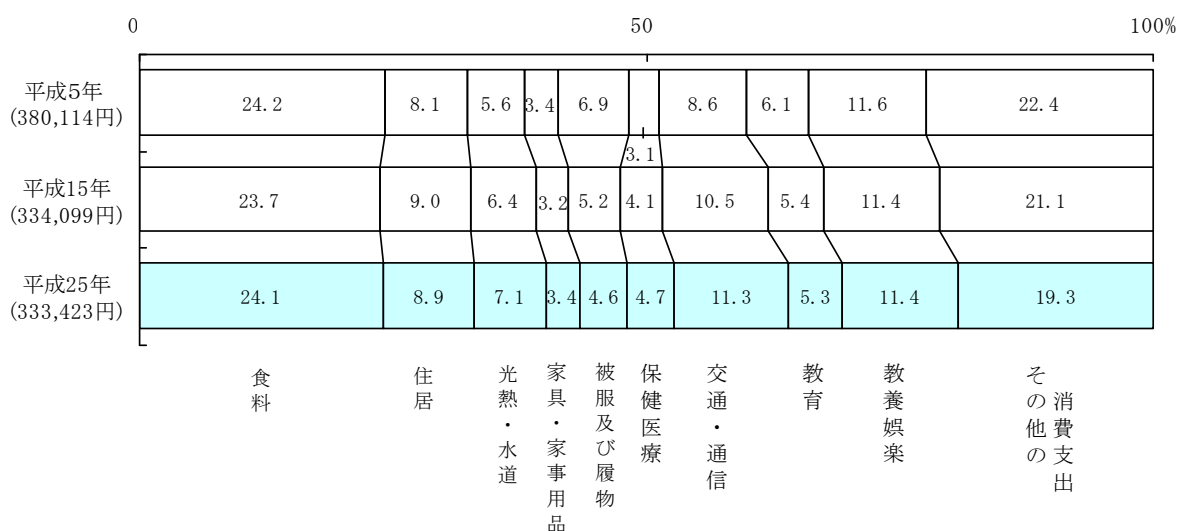


表1-5 消費支出の費目別金額の推移(全世帯)

(単位：円)

年次	消費支出	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出
平成5年	380,114	92,145	30,661	21,138	13,033	26,291	11,780	32,662	23,255	43,995	85,155
平成15年	334,099	79,067	30,184	21,445	10,554	17,370	13,737	35,017	18,096	38,182	70,446
平成25年	333,423	80,264	29,540	23,605	11,264	15,276	15,676	37,703	17,517	38,107	64,471

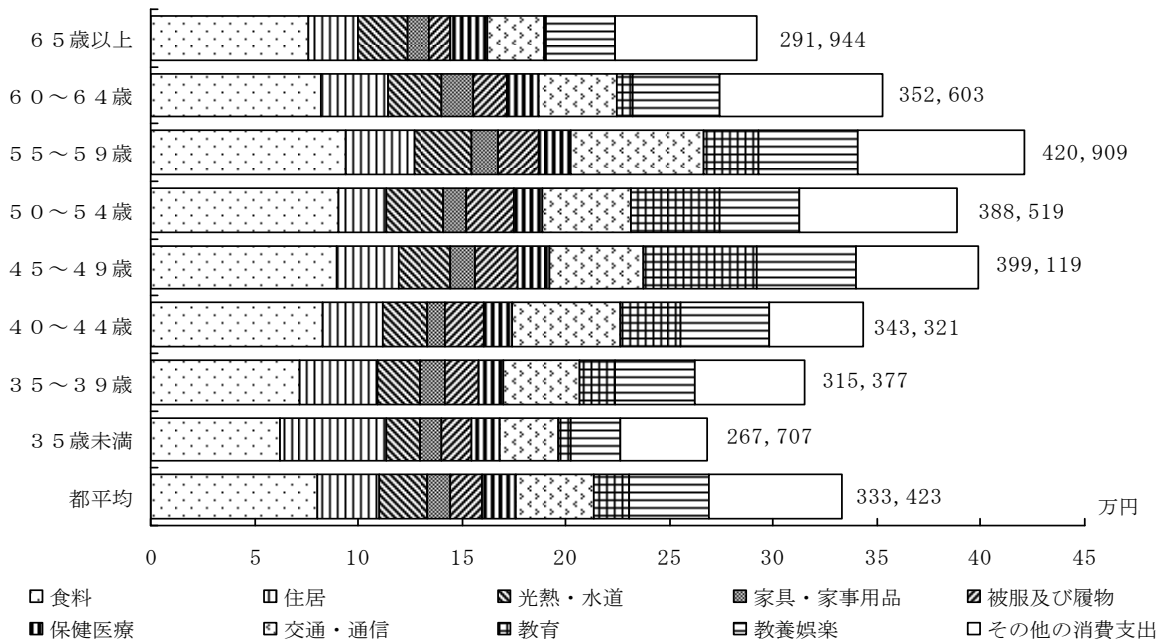
(3) 年齢階層別の動向

年齢8階層のうち5階層で都平均を上回る

東京都の全世帯の消費支出を世帯主の年齢階層別にみると、40～44歳（343,321円）、45～49歳（399,119円）、50～54歳（388,519円）、55～59歳（420,909円）、60～64歳（352,603円）の階層で都平均（333,423円）を上回った。

（図1-8、統計表「第5表」）

図1-8 世帯主年齢階層別の費目別消費支出（全世帯）



(4) 各種比率の動向

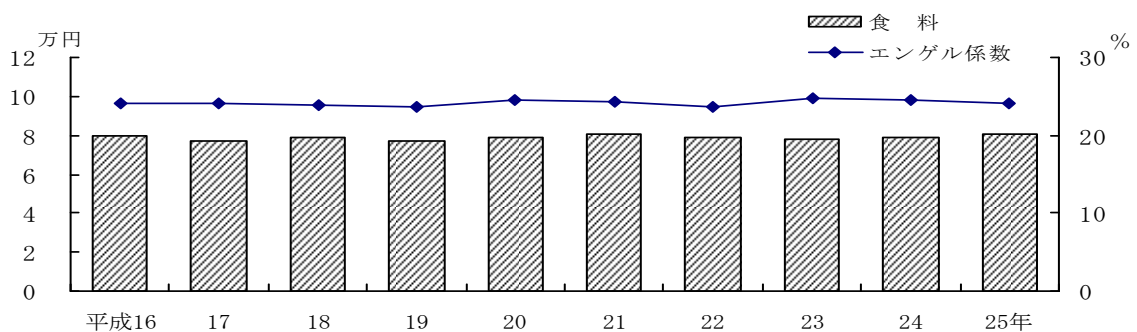
エンゲル係数は前年に比べ0.4ポイント下回る

東京都の全世帯の消費支出について、消費支出に占める食料費の割合であるエンゲル係数⁵は24.1%となり、前年の24.5%に比べ0.4ポイント下回った。

これは、消費支出が食料費以上に増加したため、エンゲル係数を押し下げたことによる。

（図1-9、統計表「第1表」）

図1-9 食料費、エンゲル係数の推移（全世帯）



⁵ エンゲル係数 (%) = (食料÷消費支出) × 100

消費支出における基礎的支出の構成比は 51.8%

東京都の全世帯の消費支出を基礎的支出（支出弾力性⁶が 1.00 未満の生活に不可欠な支出項目）と選択的支出（支出弾力性が 1.00 以上の嗜好的な支出項目）に区分してみると、米、ガス代、上下水道料などの基礎的支出は 172,659 円で、20 年前の平成 5 年に比べ構成比が 0.1 ポイント上回り、10 年前の平成 15 年に比べ 5.6 ポイント下回った。

一方、パーソナルコンピュータ、パック旅行費などの選択的支出は 160,764 円で、平成 5 年に比べ 0.1 ポイント下回り、平成 15 年に比べ 5.6 ポイント上回った。
（図 1-10、表 1-6、統計表「第 11 表」）

図 1-10 基礎的支出・選択的支出の構成比の推移（全世帯）

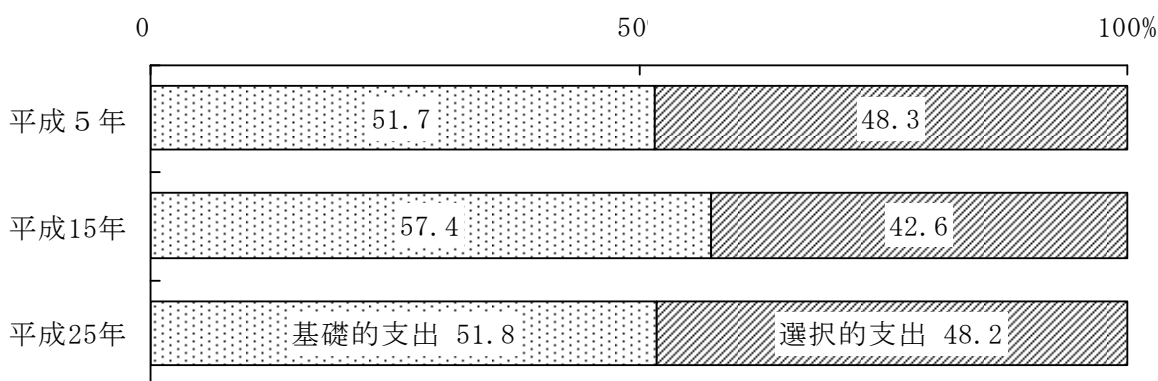


表 1-6 基礎的支出・選択的支出金額の推移（全世帯）

年次	(単位：円)	
	基礎的支出	選択的支出
平成 5 年	196,543	183,571
平成 15 年	191,652	142,447
平成 25 年	172,659	160,764

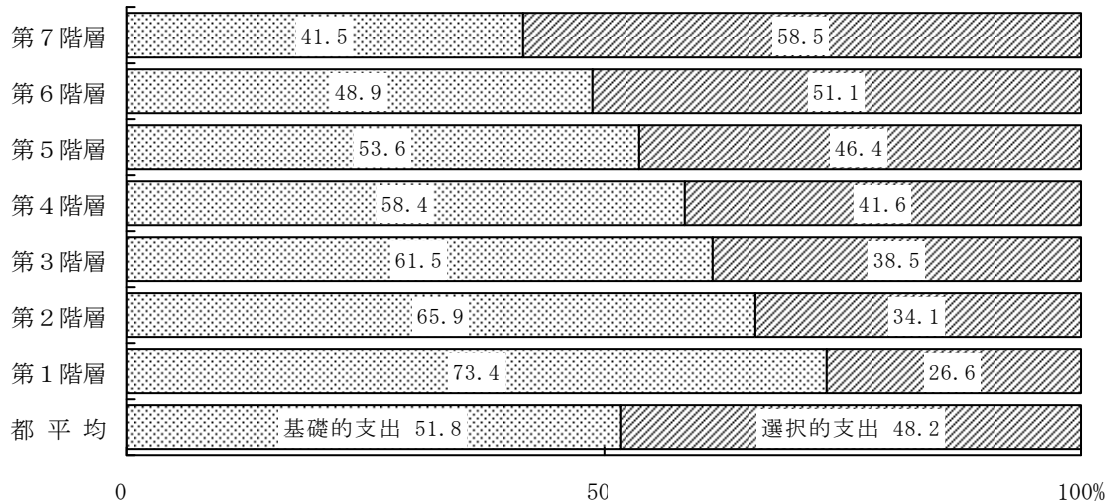
東京都の全世帯の消費支出を生計支出 7 分位階層⁷別に基礎的支出の構成比で比べると、第 1 階層は 73.4%で、高階層ほど低くなり、第 7 階層では 41.5%であった。

選択的支出の構成比は、第 1 階層は 26.6 %で、高階層ほど高くなり、第 7 階層では 58.5 %であった。
（図 1-11、統計表「第 11 表」）

⁶ 支出弾力性とは、消費支出総額が 1%変化するとき各財・サービス（以下「支出項目」という。）が何%変化するかを示した指標である。

⁷ 7 分位階層とは、その金額の小さい世帯から順番に並べ、それを世帯数分布により 7 等分して作った各グループのことで、額の小さい方から順次、第 1 から第 7（7 分位）階層という。

図 1-11 生計支出 7 分位階層別の基礎的支出・選択的支出の構成比（全世帯）

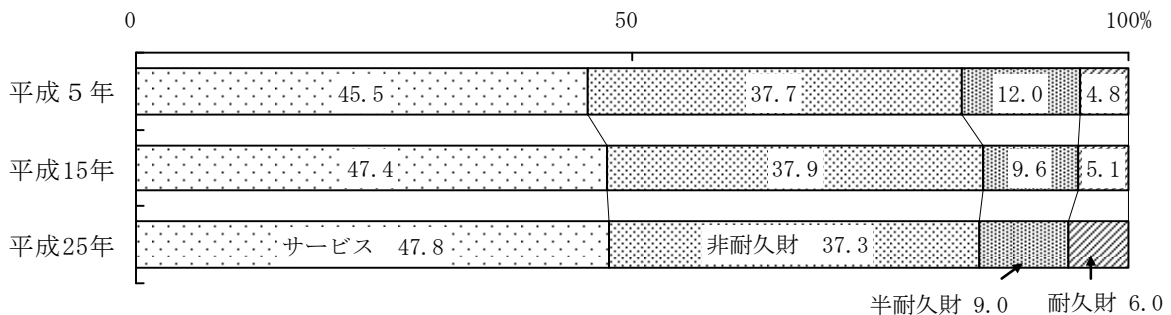


消費支出におけるサービスの構成比は 47.8%

こづかい、贈与金、他の交際費及び仕送り金を除く東京都の全世帯の消費支出（以下「財・サービス支出計」という。）を財（商品）とサービスに区分してみると、財は 159,571 円で、前年の 154,730 円に比べ名目 3.1%の増加、サービスは 145,899 円で、前年の 139,496 円に比べ名目 4.6%の増加となった。

サービスの構成比を 20 年前の平成 5 年と比べると、平成 5 年(45.5%)から 2.3 ポイント上回り、47.8%となった。（図 1-12、表 1-7、統計表「第 13 表」）

図 1-12 財・サービス別構成比の推移（全世帯）



注) 耐久財：予想耐用年数が 1 年以上、かつ、比較的高額なもの（冷蔵庫、家具など）
 半耐久財：予想耐用年数が 1 年以上だが、耐久財ほど高額でないもの（衣類、雑貨など）
 非耐久財：予想耐用年数が 1 年未満のもの（食品、医薬品など）

表 1-7 財・サービス別支出金額と構成比の推移（全世帯）

(単位：円、%)

区 分		財・サービス支出計	財(商品)	耐久財	半耐久財	非耐久財	サービス
実数	平成 5 年	328,206	178,893	15,825	39,486	123,582	149,313
	15	295,360	155,280	14,972	28,447	111,861	140,080
	25	305,470	159,571	18,177	27,552	113,842	145,899
構成比	平成 5 年	100.0	54.5	4.8	12.0	37.7	45.5
	15	100.0	52.6	5.1	9.6	37.9	47.4
	25	100.0	52.2	6.0	9.0	37.3	47.8

Topic ～平成 25 年の特徴的な品目の動き～

最近の家計消費について、「東京都生計分析調査結果（全世帯）」より特徴的な品目の動きをみると次のようになっている。

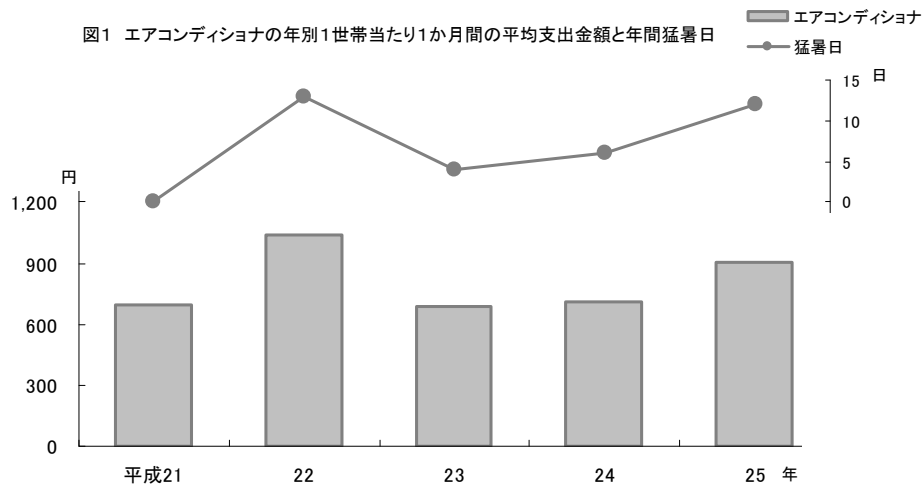
利用上の注意

- 1) Topic で用いた支出金額は、全世帯の品目別生計支出の1世帯当たり1か月間の平均支出金額である。
- 2) Topic で用いた対前年増加率は、対前年名目増加率である。
- 3) Topic で用いたデータは、Topic 最後に掲載している。

☆エアコンディショナ

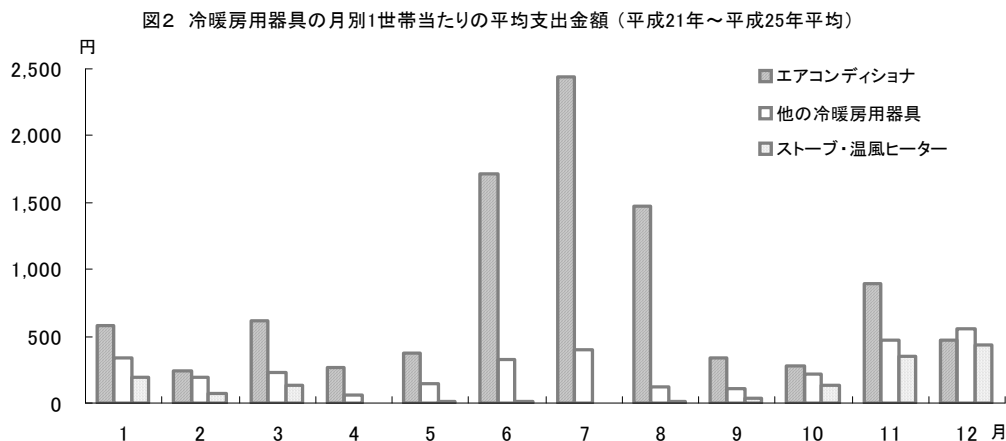
平成 25 年のエアコンディショナの支出金額は、猛暑だった夏の影響もあり、過去 5 年間で 2 番目に大きかった。なお、最も大きかった平成 22 年の支出金額は、猛暑に加えて家電エコポイント制度（※）の見直し（平成 22 年 12 月以降の付与ポイント数減少）による駆け込み需要も影響したと考えられる。

※ 平成 21 年 5 月から開始された環境負荷が低いとされるグリーン家電を購入すると、エコポイントが付与される制度



注) 猛暑日：一日の最高気温が摂氏 35℃以上になる日（観測地点 東京）

エアコンディショナの支出金額（平成 21 年～平成 25 年平均）を月別にみると、夏場の 6 月～8 月の支出金額が大きく、他の冷暖房用器具と比較しても大きかった。また、11 月～1 月の冬場も夏場について支出金額の大きな時期であるが、他の冷暖房用器具やストーブ・温風ヒーターも一定の支出があった。

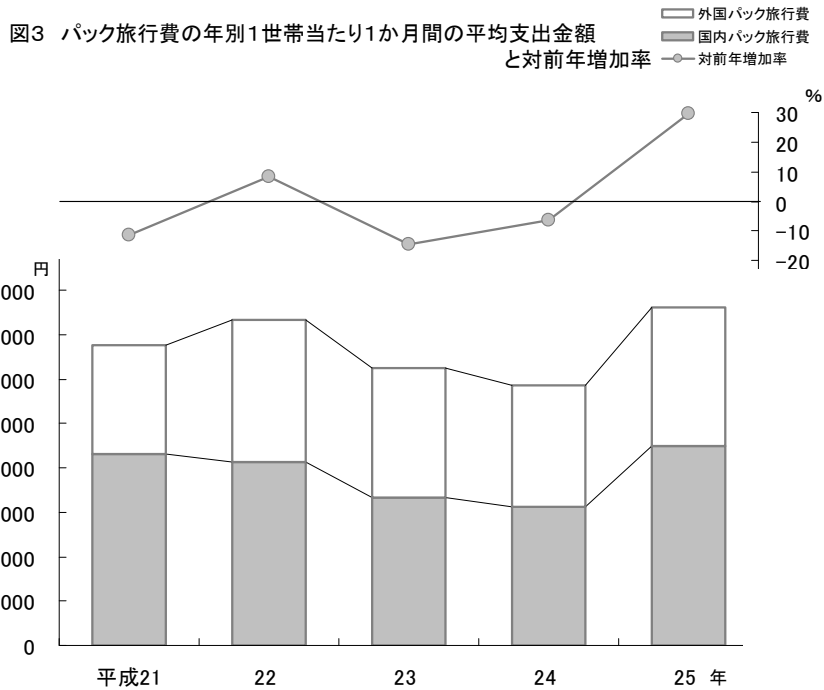


注) 他の冷暖房用器具：扇風機、空気清浄機、除湿機、加湿機、ホットカーペット、電気こたつ等

☆パック旅行費

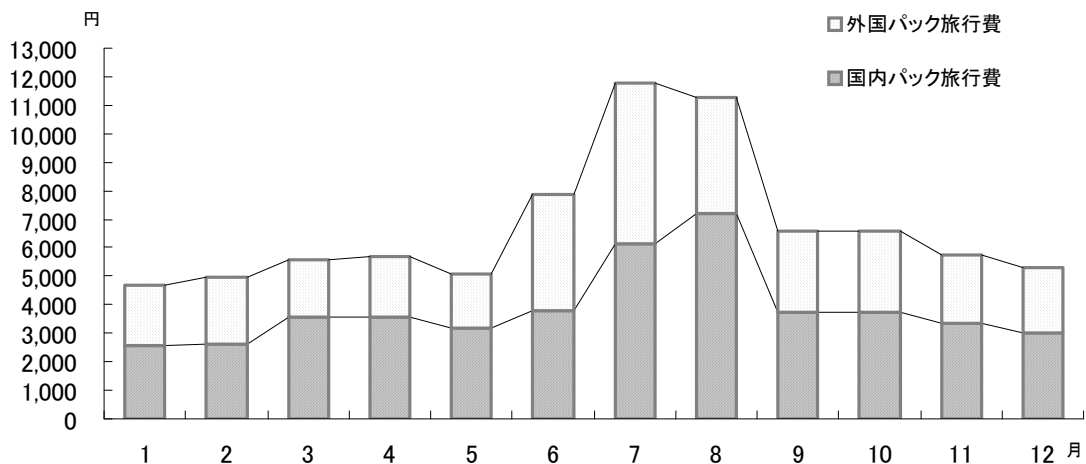
平成 25 年のパック旅行費及びその内訳の国内パック旅行費の支出金額は、過去 5 年間で最も大きく、外国パック旅行費の支出金額は、2 番目に大きかった。

過去 5 年間の支出金額の推移をみると、平成 23 年にパック旅行費の対前年増加率は 14.6% 減と大きく落ち込んだが、これは平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災による影響と考えられる。平成 25 年の対前年増加率は 29.8 % 増と大きく増加に転じた。とりわけ国内パック旅行費の対前年増加率は 44.1% と大きく伸びた。



パック旅行費の支出金額（平成 21 年～平成 25 年平均）を月別にみると、いわゆる夏休み期間である 7 月～8 月の支出金額が大きかった。

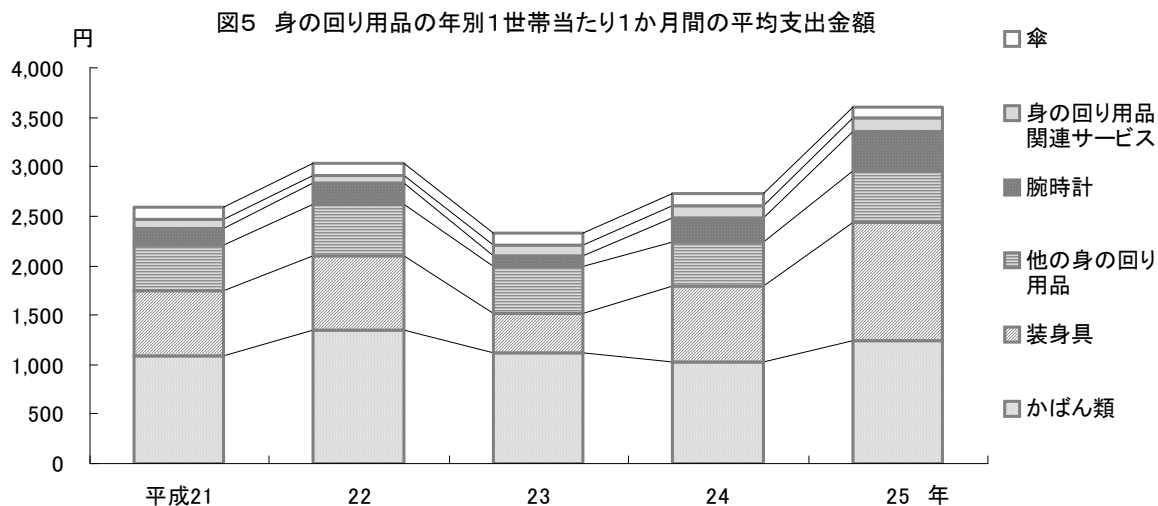
図4 パック旅行費の月別1世帯当たりの平均支出金額(平成21年～平成25年平均)



☆身の回り用品

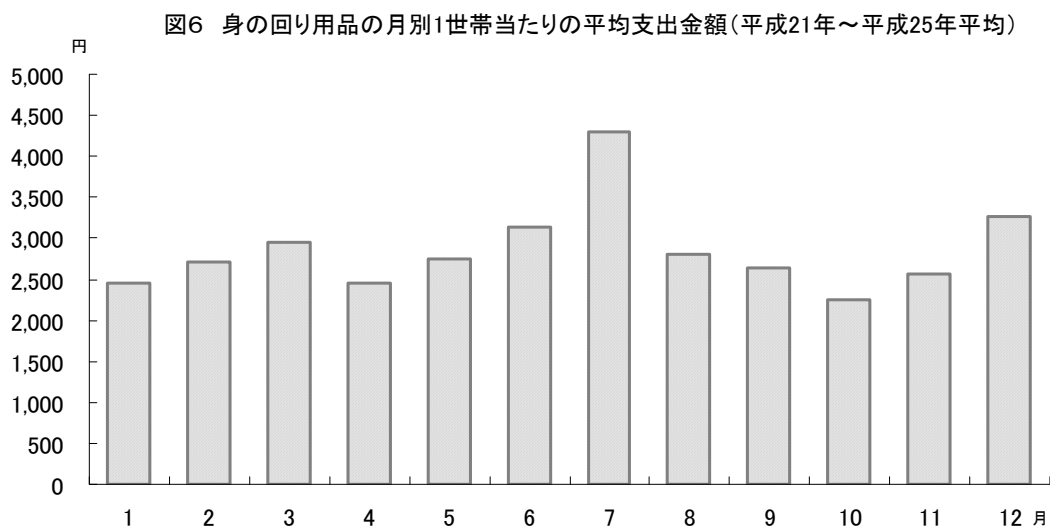
平成 25 年の身の回り用品の支出金額は、過去 5 年間で最も大きかった。

その内訳について、平成 25 年の支出金額の対前年増加率は、装身具（55.9%）等が大きかった。



注) かばん類：ハンドバッグ、通学用かばん、旅行用かばん、他のバッグ
 装身具：指輪、カフスボタン、ブローチ、ネックレス等
 他の身の回り用品：ハンカチーフ、財布、定期入れ、サングラス等
 身の回り用品関連サービス：身の回り用品の修理代等

身の回り用品の支出金額（平成 21 年～平成 25 年平均）を月別にみると、賞与時期である 7 月の支出金額が大きかった。



Topic で用いたデータ

利用上の注意

- 1) Topicで用いた支出金額は、全世帯の品目別生計支出の1世帯当たり1か月間の平均支出金額である。
- 2) Topicで用いた対前年増加率は、対前年名目増加率である。

図1 (単位：円、日)

	平成21	22	23	24	25年
エアコンディショナ	694	1,036	686	713	902
猛暑日	0	13	4	6	12

出典) 猛暑日：国土交通省 気象庁ホームページ (<http://www.jma.go.jp/jma/index.html>)

図2 (単位：円)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12月
エアコンディショナ	580	237	621	264	374	1,710	2,441	1,470	335	278	891	473
ストーブ・温風ヒーター	190	72	132	3	9	18	4	16	34	136	354	440
他の冷暖房用器具	340	192	227	59	147	329	397	125	109	219	476	559

図3 (単位：円、%)

	平成21	22	23	24	25年
バック旅行費	6,759	7,321	6,251	5,863	7,608
国内バック旅行費	4,304	4,133	3,328	3,114	4,488
外国バック旅行費	2,454	3,188	2,923	2,748	3,119
バック旅行費 の対前年増加率	-11.3	8.3	-14.6	-6.2	29.8
国内バック旅行費 の対前年増加率	10.8	-4.0	-19.5	-6.4	44.1
外国バック旅行費 の対前年増加率	-34.3	29.9	-8.3	-6.0	13.5

図4 (単位：円)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12月
国内バック旅行費	2,566	2,639	3,568	3,571	3,197	3,782	6,161	7,201	3,722	3,741	3,345	2,990
外国バック旅行費	2,095	2,342	2,026	2,094	1,904	4,070	5,631	4,061	2,848	2,867	2,387	2,312

図5 (単位：円)

	平成21	22	23	24	25年
身の回り用品	2,588	3,036	2,333	2,734	3,595
傘	116	124	126	126	107
かばん類	1,093	1,347	1,121	1,023	1,245
装身具	654	756	398	765	1,193
腕時計	175	215	101	245	396
他の身の回り用品	457	512	480	456	526
身の回り用品 関連サービス	92	82	107	120	129

(単位：%)

	平成21	22	23	24	25年
身の回り用品 の対前年増加率	5.0	17.3	-23.2	17.2	31.5
傘 の対前年増加率	-10.8	6.9	1.6	0.0	-15.1
かばん類 の対前年増加率	-6.4	23.2	-16.8	-8.7	21.7
装身具 の対前年増加率	30.5	15.6	-47.4	92.2	55.9
腕時計 の対前年増加率	10.8	22.9	-53.0	142.6	61.6
他の身の回り用品 の対前年増加率	1.8	12.0	-6.3	-5.0	15.4
身の回り用品 関連サービス の対前年増加率	53.3	-10.9	30.5	12.1	7.5

図6 (単位：円)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12月
身の回り用品	2,457	2,713	2,946	2,448	2,755	3,132	4,294	2,813	2,634	2,248	2,570	3,274

2 勤労者世帯

(1) 収支のバランス

東京都の勤労者世帯の実収入は 578,628 円、消費支出は 363,721 円

東京都の勤労者世帯について、「1世帯当たり年平均1か月間の実収入⁸（以下「実収入」という。）」と消費支出を平成16年からの推移でみると、各年とも全国を上回った。

（図2-1、表2-1、統計表「第14表・参考表1」）

図2-1 実収入と消費支出の推移(勤労者世帯 東京都・全国)

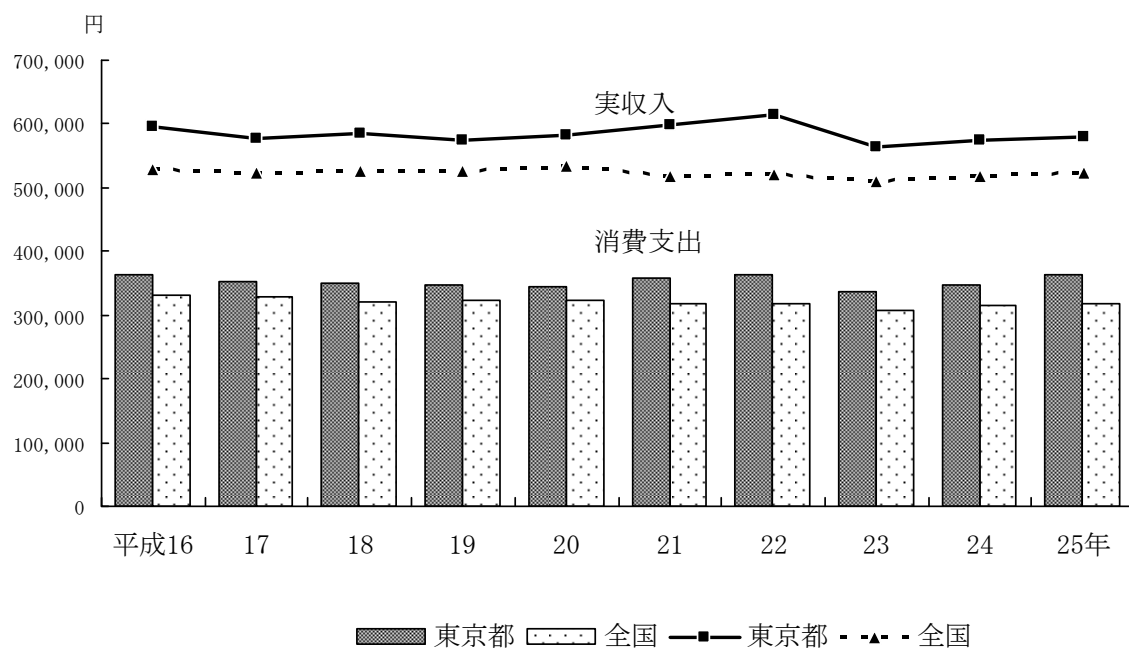


表2-1 実収入と消費支出の推移(勤労者世帯 東京都・全国)

(単位：円)

年次	実収入		消費支出	
	東京都	全国	東京都	全国
平成16年	596,372	530,028	362,122	330,836
17	578,340	522,629	352,303	328,649
18	585,818	525,254	350,664	320,026
19	574,514	527,129	346,256	322,840
20	581,293	533,302	343,972	323,914
21	598,723	518,595	359,096	318,853
22	615,748	521,056	363,141	318,211
23	565,071	509,973	337,458	308,524
24	575,440	519,023	348,158	314,229
25	578,628	523,736	363,721	318,707

⁸ 実収入：世帯主を含む世帯全員の現金収入（税込み）を合計したもの

消費支出は全国の1.14倍

平成25年の東京都の勤労者世帯（平均世帯人員3.37人、世帯主平均年齢47.1歳）の消費支出は363,721円で、全国の勤労者世帯（農林漁家世帯を除く。平均世帯人員3.42人、世帯主平均年齢48.0歳）318,707円の1.14倍であった。

消費支出を10大費目別でみると、全国と比べ、住居（1.67倍）、教育（1.44倍）、被服及び履物（1.33倍）、教養娯楽（1.31倍）、保健医療（1.23倍）、食料（1.18倍）、家具・家事用品（1.15倍）の順に7費目で全国を上回った。

一方、全国を下回っていたのは、光熱・水道（0.99倍）、その他の消費支出（0.96倍）、交通・通信（0.91倍）の順に3費目であった。

（図2-2、表2-2、統計表「第14表・参考表1」）

図2-2 消費支出の費目別の対全国倍率（勤労者世帯 東京都・全国 全国=1.0）

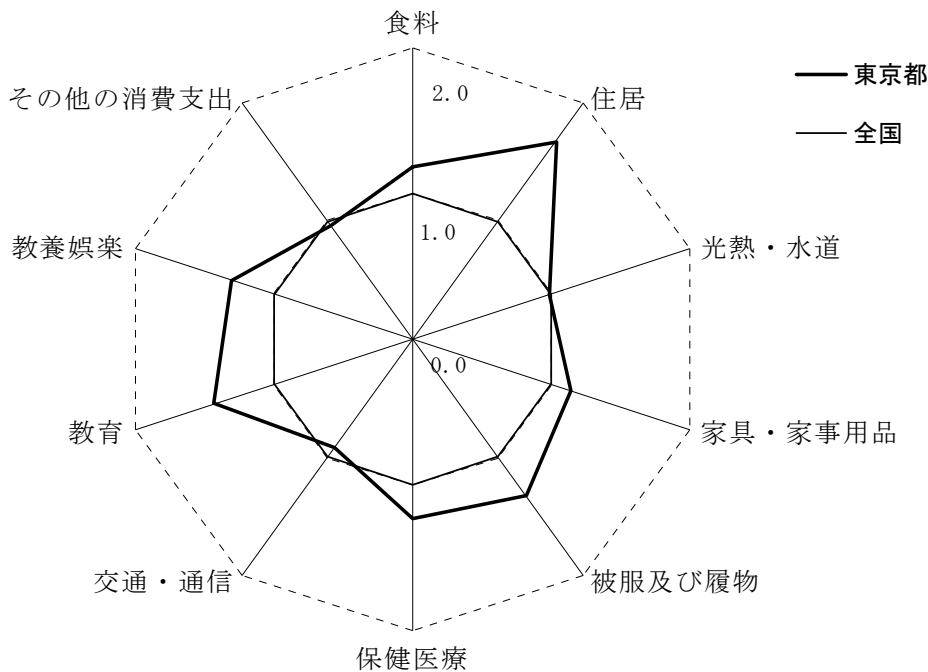


表2-2 消費支出の費目別支出金額と対全国倍率
（勤労者世帯 東京都・全国）

（単位：円）

	消費支出	対全国倍率									
		食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出
東京都	363,721	83,196	33,120	22,869	11,908	18,206	14,311	47,836	27,464	40,441	64,369
全国	318,707	70,597	19,781	23,068	10,352	13,709	11,596	52,344	19,093	30,864	67,303
対全国倍率 (全国=1.0)	1.14	1.18	1.67	0.99	1.15	1.33	1.23	0.91	1.44	1.31	0.96

平均消費性向は 70%台を維持

東京都の勤労者世帯の実収入は 578,628 円であった。実収入に占めるその他の実支出（税・社会保険料等）113,545 円の割合は 19.6%で前年の 19.5%に比べ 0.1 ポイント上回った。実収入から、その他の実支出を差し引いた可処分所得は 465,083 円となった。

（図 2-3、表 2-3、統計表「第 14 表」）

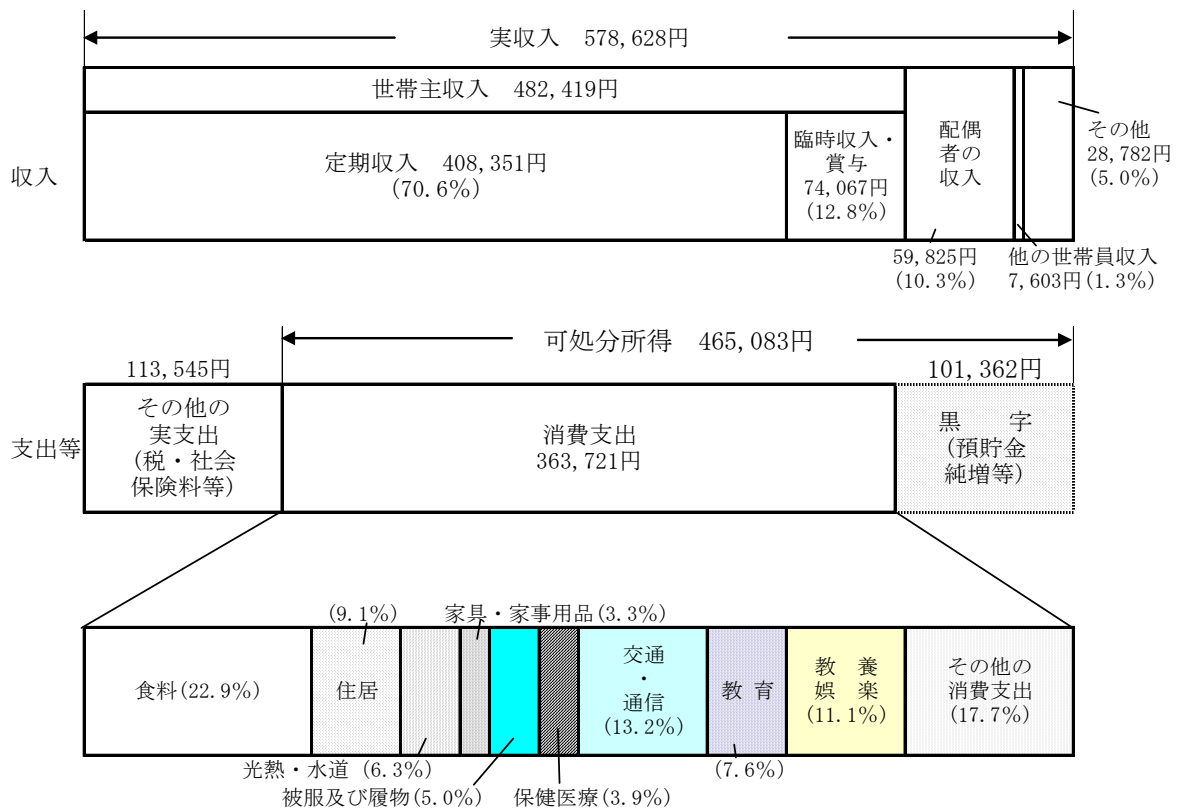
勤労者世帯の平均消費性向⁹は 78.2%で、前年の 75.2%に比べ 3.0 ポイント上回り、平成 15 年から 11 年続けて 70%台を維持した。

（表 2-3、統計表「第 14 表」）

可処分所得から消費支出を除いた黒字は 101,362 円で、前年の 115,023 円に比べ 名目 11.9%の減少となった。可処分所得に占める黒字の割合（黒字率¹⁰）は 21.8%で、前年（24.8%）に比べ 3.0 ポイント下回った。また、可処分所得は 465,083 円で、前年の 463,181 円に比べ名目 0.4%、実質 0.2%の増加となった。

（図 2-3、表 2-3、図 2-4、統計表「第 14 表・第 15 表」）

図 2-3 家計収支の内訳（勤労者世帯）



⁹ 平均消費性向 (%) = (消費支出 ÷ 可処分所得) × 100

¹⁰ 黒字率 (%) = (可処分所得 - 消費支出) ÷ 可処分所得 × 100

表 2 - 3 実収入及び消費支出の推移（勤労者世帯）

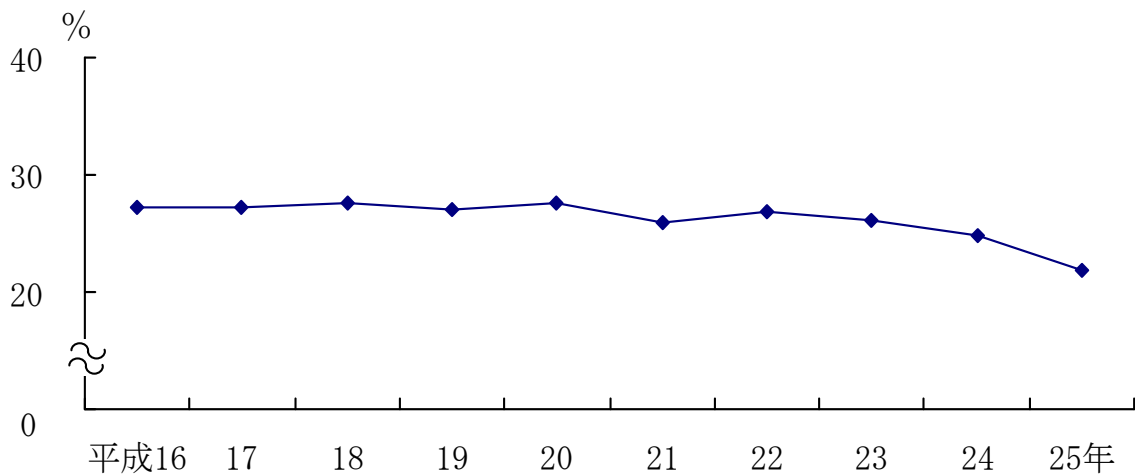
(単位：円、%)

年次	実収入	消費支出	可処分所得	その他の実支出		黒字率	平均消費性向
				金額	負担率		
平成16年	596,372	362,122	497,847	98,525	16.5	27.3	72.7
17	578,340	352,303	483,714	94,626	16.4	27.2	72.8
18	585,818	350,664	484,149	101,669	17.4	27.6	72.4
19	574,514	346,256	474,584	99,931	17.4	27.0	73.0
20	581,293	343,972	475,071	106,222	18.3	27.6	72.4
21	598,723	359,096	484,538	114,186	19.1	25.9	74.1
22	615,748	363,141	496,013	119,735	19.4	26.8	73.2
23	565,071	337,458	457,212	107,860	19.1	26.2	73.8
24	575,440	348,158	463,181	112,259	19.5	24.8	75.2
25	578,628	363,721	465,083	113,545	19.6	21.8	78.2

注1) その他の実支出とは、税・社会保険料等である。

注2) 負担率 = (その他の実支出 ÷ 実収入) × 100

図 2 - 4 黒字率（勤労者世帯）



平均消費性向は3年連続全国を上回った

東京都の勤労者世帯の平均消費性向は78.2%で、全国の74.8%を3.4ポイント上回った。平成16年からの平均消費性向の推移をみると、全国を上回ったのは、平成23年から3年連続であった。

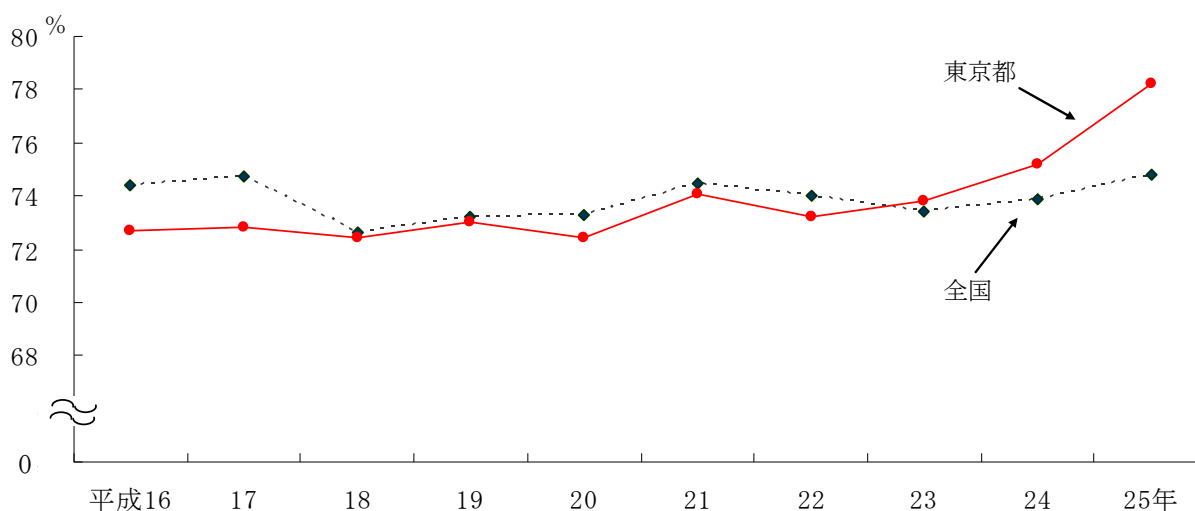
(表2-4、図2-5、統計表「第14表・参考表1」)

表2-4 消費支出、可処分所得及び平均消費性向の推移
(勤労者世帯 東京都・全国)

(単位：円、%)

年次	消費支出		可処分所得		平均消費性向	
	東京都	全国	東京都	全国	東京都	全国
平成16年	362,122	330,836	497,847	444,966	72.7	74.4
17	352,303	328,649	483,714	439,672	72.8	74.7
18	350,664	320,026	484,149	441,066	72.4	72.6
19	346,256	322,840	474,584	441,070	73.0	73.2
20	343,972	323,914	475,071	441,928	72.4	73.3
21	359,096	318,853	484,538	428,101	74.1	74.5
22	363,141	318,211	496,013	430,282	73.2	74.0
23	337,458	308,524	457,212	420,394	73.8	73.4
24	348,158	314,229	463,181	425,330	75.2	73.9
25	363,721	318,707	465,083	426,234	78.2	74.8

図2-5 平均消費性向の推移(勤労者世帯 東京都・全国)



(2) 収入の動向

東京都の勤労者世帯の実収入を勤め先収入7分位階層別にみると、第7階層は、都平均(578,628円)に比べ、2.5倍の1,421,932円となった。

また、実収入に占める割合を収入の項目別にみると、世帯主収入の割合は、都平均83.4%に比べ、第1階層が58.6%と最も低く、他の階層は全て80%を超えていた。世帯主の定期収入の割合は、第2階層から第6階層までは、都平均70.6%を上回ったが、第1階層及び第7階層では下回った。世帯主の臨時収入・賞与及び世帯主の配偶者の収入の割合は、高階層ほど割合が高くなる傾向がみられた。社会保障給付の割合は、第1階層が28.7%と最も高く、高階層ほど割合が低くなる傾向がみられた。

(図2-6、表2-5、統計表「第15表」)

図2-6 勤め先収入7分位階層別の実収入の内訳(勤労者世帯)

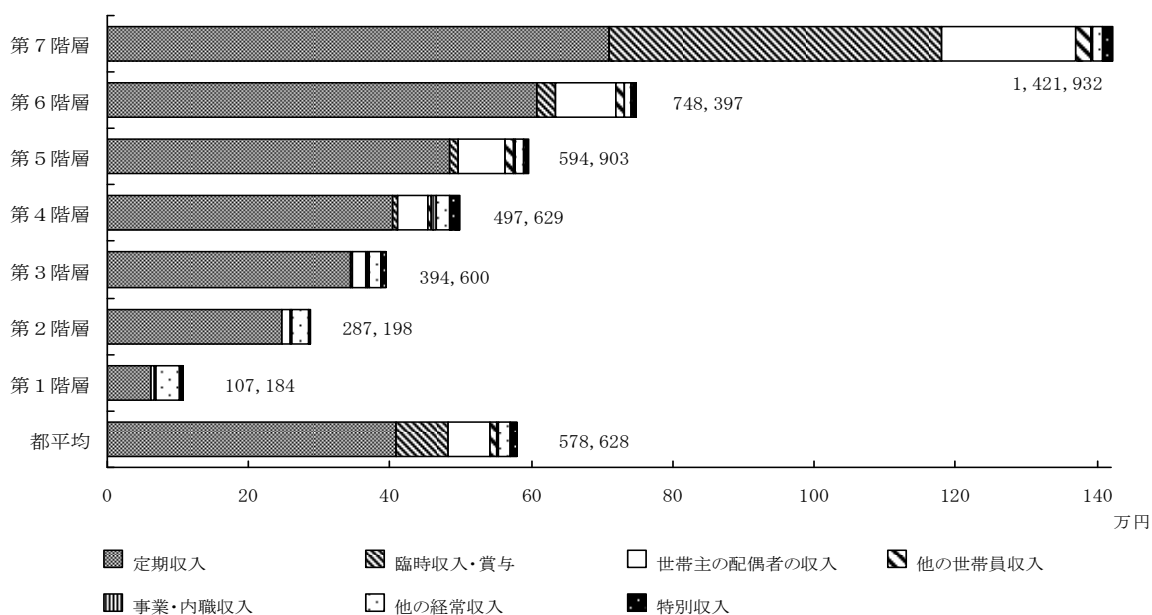


表2-5 勤め先収入7分位階層別実収入の項目別構成比(勤労者世帯)

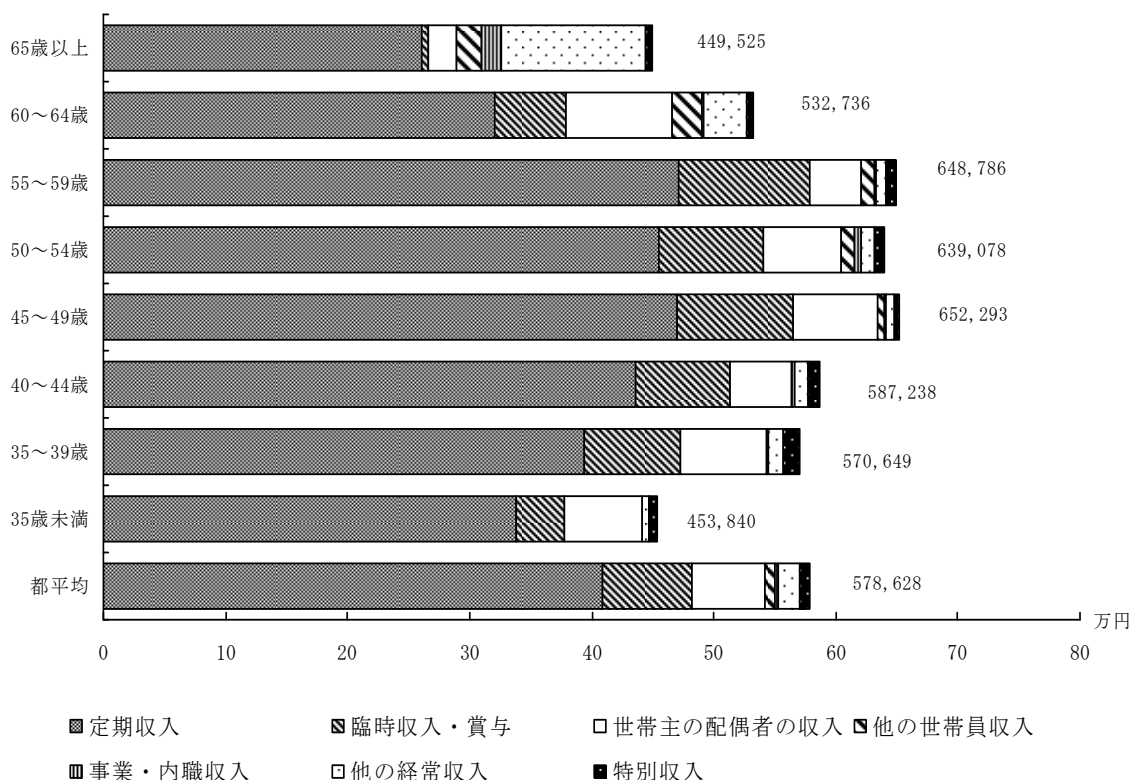
(単位: %)

項目	都平均	第1階層	第2階層	第3階層	第4階層	第5階層	第6階層	第7階層
実収入	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
経常収入	98.6	95.4	98.8	98.2	97.3	98.8	99.0	99.1
勤め先収入	95.0	63.1	91.0	93.0	92.1	96.5	97.6	97.8
世帯主収入	83.4	58.6	86.2	87.8	82.6	83.3	84.7	82.9
定期収入	70.6	58.5	85.6	87.2	80.9	81.5	81.2	49.9
臨時収入・賞与	12.8	0.1	0.6	0.6	1.7	1.9	3.5	33.0
世帯主の配偶者の収入	10.3	2.6	3.7	4.7	8.7	11.4	11.4	13.4
他の世帯員収入	1.3	1.9	1.2	0.6	0.7	1.7	1.5	1.5
事業・内職収入	0.5	1.7	0.3	0.9	1.2	0.4	0.2	0.2
他の経常収入	3.1	30.5	7.5	4.2	4.0	2.0	1.2	1.0
社会保障給付	2.9	28.7	7.2	4.1	3.8	1.9	1.2	0.9
特別収入	1.4	4.6	1.2	1.8	2.7	1.2	1.0	0.9

東京都の勤労者世帯の実収入を世帯主年齢階層別にみると、40～44歳（587,238円）から55～59歳（648,786円）までの4つの階層で、都平均（578,628円）を上回った。

（図2-7、統計表「第19表」）

図2-7 世帯主年齢階層別実収入の内訳（勤労者世帯）



東京都の勤労者世帯の世帯主の定期収入と臨時収入・賞与を合計した世帯主収入は482,419円で、全国の416,023円に比べ1.16倍となった。一方、世帯主の配偶者の収入は59,825円で、全国の61,220円の0.98倍となった。

（統計表「第19表・参考表1」）

(3) 支出の動向

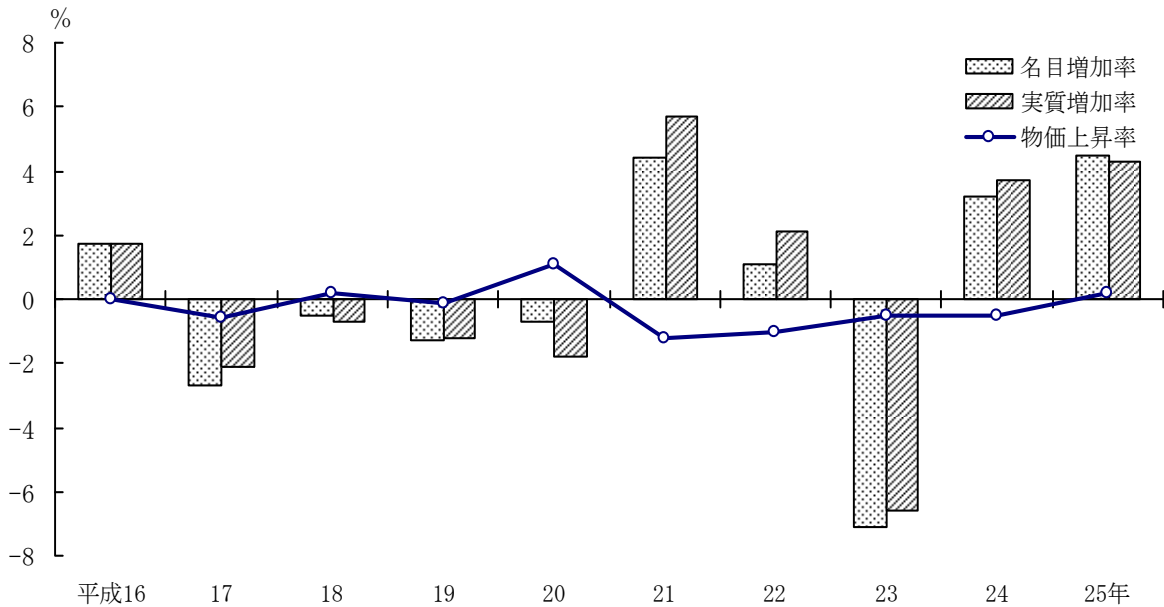
消費支出は 363,721 円

東京都の勤労者世帯の消費支出は 363,721 円で、前年の 348,158 円に比べ名目 4.5%、実質 4.3%の増加となった。(図 2-8、統計表「第 14 表・参考表 2」)

全国の勤労者世帯の消費支出 318,707 円は、前年の 314,229 円に比べ実質 0.9%の増加となり、東京都が全国を 3.4 ポイント上回った。

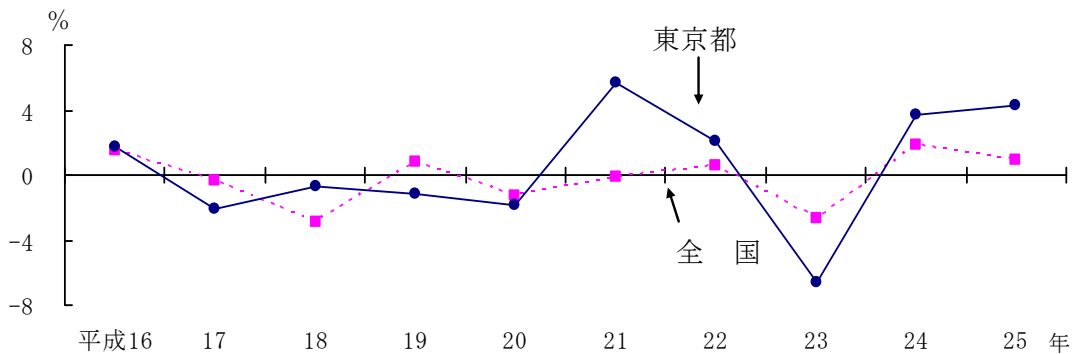
(図 2-9、表 2-1、統計表「第 14 表・参考表 1」)

図 2-8 消費支出の対前年増加率の推移(勤労者世帯)



注) 物価上昇率は、東京都区部消費者物価指数「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。

図 2-9 消費支出の対前年実質増加率の推移(勤労者世帯 東京都・全国)



消費支出の増加に最も大きく寄与したのは 住居

東京都の勤労者世帯の消費支出について、費目別に対前年実質増加率でみると、減少したのは光熱・水道（-3.7%）と教育（-1.8%）で、他の費目はすべて増加となった。増加した費目の中では、特に住居が消費支出の増加に最も大きく寄与した。

（表2-6、統計表「第14表」）

表2-6 消費支出の対前年実質増加率に対する費目別寄与度等（勤労者世帯）

（単位：円、%）

項目	実数	対前年増加率		実質増加寄与度	中分類	
		名目	実質		実質増加した費目	実質減少した費目
消費支出	363,721	4.5	4.3	4.30	—	—
食料	83,196	3.8	4.2	0.97	穀類、魚介類、肉類、乳卵類、野菜・海藻、油脂・調味料、菓子類、調理食品、飲料、外食	果物、酒類
住居	33,120	15.9	16.5	1.36	家賃地代、設備修繕・維持	
光熱・水道	22,869	1.9	-3.7	-0.22		電気代、ガス代、他の光熱、上下水道料
家具・家事用品	11,908	5.6	8.3	0.30	家庭用耐久財、寝具類、家事雑貨、家事用消耗品、家事サービス	室内装備・装飾品
被服及び履物	18,206	3.9	4.3	0.21	洋服、シャツ・セーター類、下着類、他の被服、履物類	和服、被服関連サービス
保健医療	14,311	0.6	1.2	0.05	医薬品、保健医療用品・器具	健康保持用摂取品
交通・通信	47,836	10.2	9.8	1.20	交通、自動車等関係費、通信	
教育	27,464	-1.6	-1.8	-0.14		授業料等、教科書・学習参考教材、補習教育
教養娯楽	40,441	1.4	2.4	0.29	教養娯楽用耐久財、教養娯楽用品、書籍・他の印刷物、教養娯楽サービス	
その他の消費支出	64,369	2.6	…	…	諸雑費、交際費（名目）、仕送り金（名目）	こづかい（名目）

注）その他の消費支出については、諸雑費以外は実質増加率を算定していないため、「…」表示とした。

東京都の勤労者世帯の消費支出について、勤め先収入7分位階層別にみると、第7階層は第1階層の1.82倍であった。また、消費支出、実収入及び可処分所得について、第7階層と第1階層間の差を比べると、実収入が最も大きく、次いで可処分所得、消費支出の順になった。

(図2-10、表2-7、統計表「第15表」)

図2-10 勤め先収入7分位階層別の実収入、可処分所得及び消費支出（勤労者世帯）
(都平均=100)

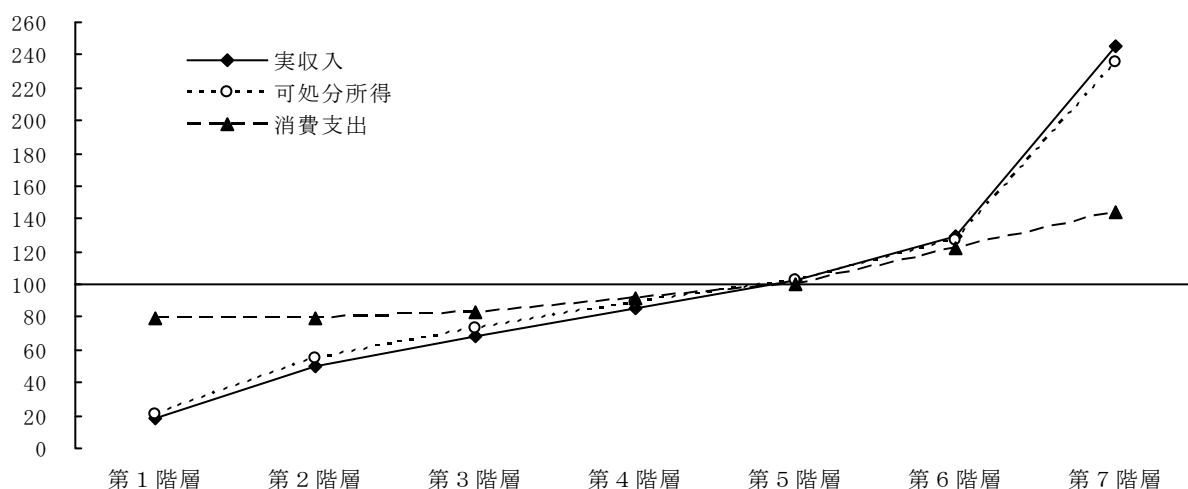


表2-7 勤め先収入7分位階層別の実収入、可処分所得及び消費支出（勤労者世帯）

(単位：円)

項目	都平均	第1階層	第2階層	第3階層	第4階層	第5階層	第6階層	第7階層
実収入	578,628	107,184	287,198	394,600	497,629	594,903	748,397	1,421,932
可処分所得	465,083	93,881	253,613	338,368	413,394	475,539	587,642	1,094,096
消費支出	363,721	288,144	289,512	300,154	334,935	362,296	445,433	525,526

東京都の勤労者世帯の消費支出について、勤め先収入7分位階層別に費目別構成

比の都平均に対する比率¹¹で見ると、都平均に対して第1階層では食料、光熱・水道、教育が高く、第7階層では被服及び履物、交通・通信、教育、教養娯楽、その他の消費支出が高かった。(図2-11、表2-8、統計表「第15表」)

図2-11 消費支出における第1階層、第7階層の費目別構成比の都平均との比較
(勤労者世帯 都平均=1.0)

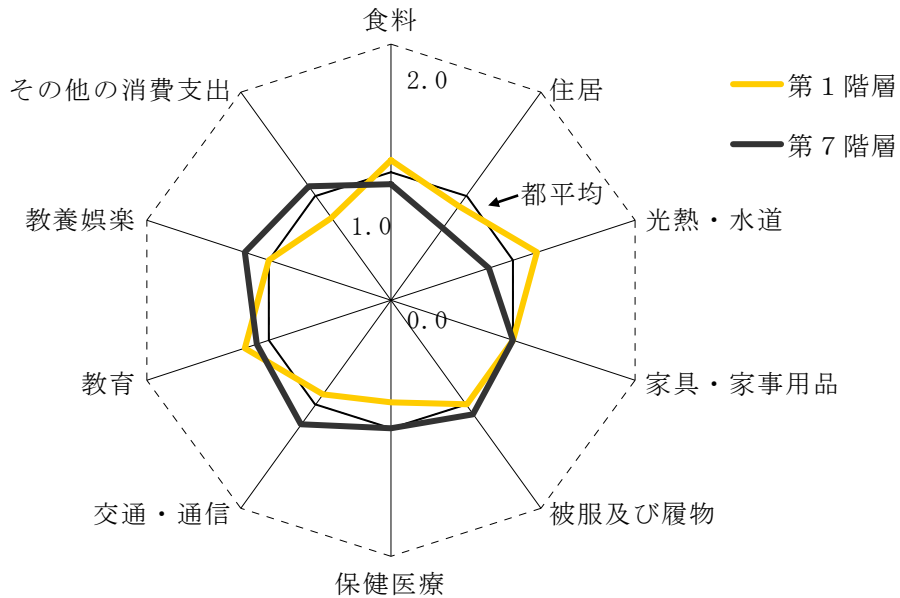


表2-8 消費支出における第1階層、第7階層の費目別構成比の都平均との比較
(勤労者世帯 都平均=1.0)

(単位：%)

項目	構成比			都平均比 (都平均=1.0)	
	都平均	第1階層	第7階層	第1階層	第7階層
食料	22.9	25.9	20.3	1.1	0.9
住居	9.1	8.4	6.6	0.9	0.7
光熱・水道	6.3	7.3	5.1	1.2	0.8
家具・家事用品	3.3	3.3	3.2	1.0	1.0
被服及び履物	5.0	5.2	5.3	1.0	1.1
保健医療	3.9	3.3	3.8	0.8	1.0
交通・通信	13.2	12.1	15.4	0.9	1.2
教育	7.6	8.9	8.2	1.2	1.1
教養娯楽	11.1	10.9	13.0	1.0	1.2
その他消費支出	17.7	14.8	19.2	0.8	1.1

¹¹ 費目別構成比の都平均に対する比率=階層別当該費目の構成比÷都平均の当該費目の構成比

(4) 世帯形態別の家計

ア 夫婦共働き世帯の家計

東京都の勤労者世帯のうち夫婦共働き世帯の消費支出は 360,453 円で、勤労者世帯の都平均の 363,721 円を下回った。費目別で見ると、夫婦共働き世帯は食料、保健医療、その他の消費支出の費目で都平均を上回った。

夫婦共働き世帯の消費支出の費目別内訳を構成比で見ると、食料(23.6%)、保健医療(4.3%)、教養娯楽(11.2%)、その他の消費支出(18.4%)が、勤労者世帯の都平均に比べ高かったが、住居(8.4%)、光熱・水道(6.2%)、家具・家事用品(3.0%)交通・通信(12.7%)、教育(7.3%)は、都平均に比べ低かった。

(図 2-12、表 2-9、統計表「第 21 表」)

図 2-12 夫婦共働き世帯の消費支出の内訳 (勤労者世帯)

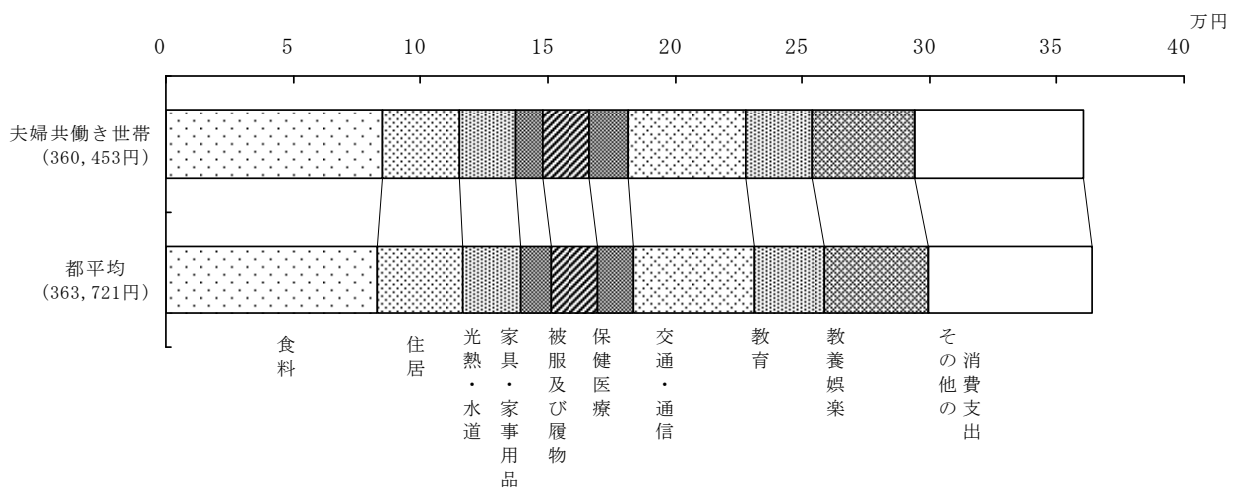


表 2-9 夫婦共働き世帯の消費支出の費目別内訳と構成比 (勤労者世帯)

(単位：円、%)

項目	夫婦共働き世帯		都平均	
	実数	構成比	実数	構成比
消費支出	360,453	100.0	363,721	100.0
食料	85,177	23.6	83,196	22.9
住居	30,104	8.4	33,120	9.1
光熱・水道	22,279	6.2	22,869	6.3
家具・家事用品	10,646	3.0	11,908	3.3
被服及び履物	18,028	5.0	18,206	5.0
保健医療	15,487	4.3	14,311	3.9
交通・通信	45,795	12.7	47,836	13.2
教育	26,480	7.3	27,464	7.6
教養娯楽	40,208	11.2	40,441	11.1
その他の消費支出	66,248	18.4	64,369	17.7

注) 夫婦共働き世帯は、配偶者が内職である場合は含まない。

イ 住宅ローン返済世帯の家計

東京都の勤労者世帯の住宅ローン返済世帯（以下「ローン返済世帯」という。）の実収入は 678,397 円で、勤労者世帯の住宅ローン返済のない世帯（以下「ローン返済のない世帯」という。）の実収入 528,693 円に比べ 1.28 倍であった。可処分所得は、ローン返済世帯 539,393 円でローン返済のない世帯の 427,996 円に比べ 1.26 倍であった。

一方、ローン返済世帯の消費支出 358,819 円は、ローン返済のない世帯 366,345 円と比べ 0.98 倍であった。

ローン返済世帯の平均消費性向は 66.5%で、ローン返済のない世帯の 85.6%を 19.1 ポイント下回った。しかし、ローン返済世帯の消費支出に含まれない住宅ローン返済額（土地家屋借金返済） 125,136 円を住居費とみなして消費支出に含めると、平均消費性向は 89.7%となり、ローン返済のない世帯の平均消費性向 85.6 %を 4.1 ポイント上回るようになった。

（表 2-10、表 2-11、統計表「第 24 表」）

表 2-10 住宅ローン返済有無の世帯別実収入、可処分所得、消費支出の内訳
（勤労者世帯）

（単位：円）

年次	住宅ローン返済世帯			住宅ローン返済のない世帯		
	実収入	可処分所得	消費支出	実収入	可処分所得	消費支出
平成16年	761,237	621,218	398,924	530,161	448,300	347,341
17	719,404	594,470	378,557	526,254	442,819	342,609
18	699,388	575,221	367,414	531,090	440,233	342,680
19	689,501	561,840	363,558	518,206	431,766	337,170
20	692,477	558,686	357,995	522,172	430,494	336,144
21	730,565	581,113	385,825	534,759	437,689	346,167
22	717,355	573,468	382,114	565,872	457,937	353,814
23	654,646	518,450	333,677	519,894	426,268	339,392
24	673,767	535,033	360,466	523,339	425,118	340,730
25	678,397	539,393	358,819	528,693	427,996	366,345

表 2-11 住宅ローン返済有無の平均消費性向（勤労者世帯）

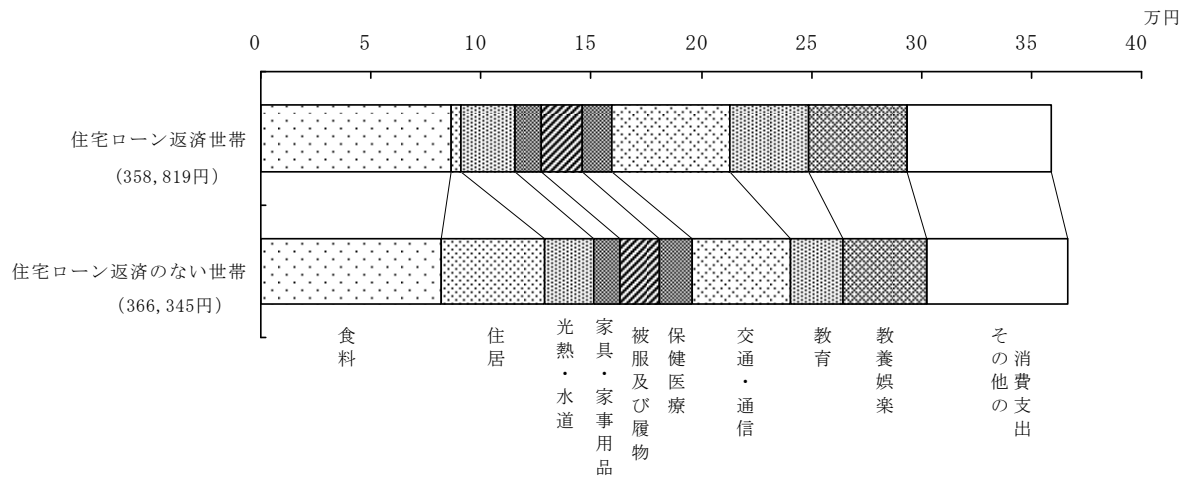
（単位：円、%）

項目	住宅ローン返済世帯	住宅ローン返済のない世帯
可処分所得	539,393	427,996
消費支出	358,819	366,345
平均消費性向	66.5	85.6
住宅ローン返済額 （土地家屋借金返済）	125,136	
住宅ローン返済額を含む 平均消費性向	89.7	

東京都の勤労者世帯のローン返済世帯とローン返済のない世帯を10大費目別に支出金額をみると、ローン返済世帯は住居、家具・家事用品、保健医療以外の費目で、ローン返済のない世帯を上回った。

(図2-13、統計表「第24表」)

図2-13 住宅ローン返済有無の世帯別消費支出の内訳（勤労者世帯）



注) 住宅ローン返済額（土地家屋借金返済）は、消費支出に含まれない。

3 無職世帯

(1) 収支のバランス

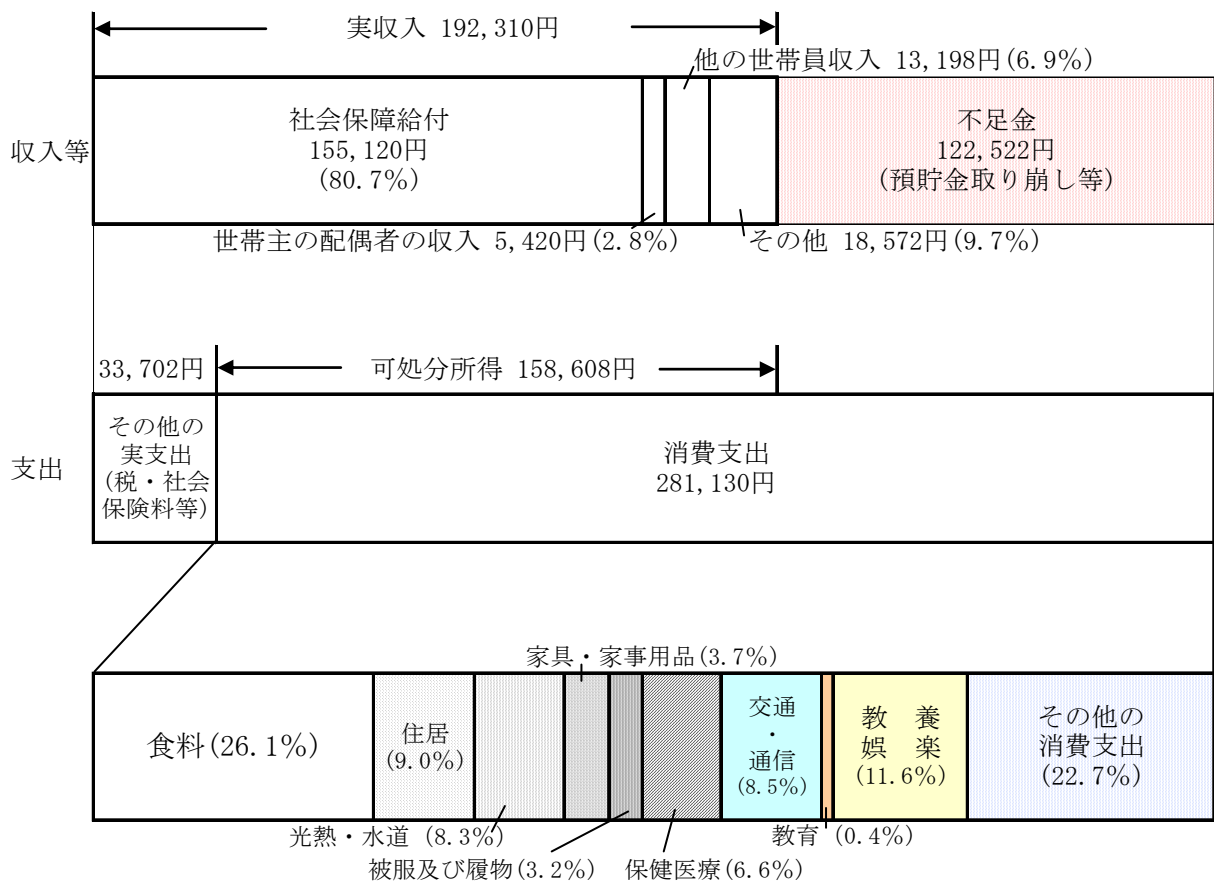
平均消費性向は 170%を超える

平成 25 年の東京都の無職世帯（世帯主が無職の世帯は、平均世帯人員 2.42 人、世帯主平均年齢 73.2 歳）の実収入は 192,310 円であった。

実収入の内訳をみると、年金等の社会保障給付が 155,120 円で 80.7%を占め、次いで他の世帯員収入が 13,198 円で 6.9%を占めた。

（図 3-1、統計表「第 30 表」）

図 3-1 家計収支の内訳（無職世帯）



東京都の無職世帯の可処分所得は 158,608 円で、前年の 159,378 円に比べ名目 0.5%、実質 0.7%の減少となった。この可処分所得では、消費支出の 281,130 円を賄えず、平均消費性向が 177.2%となり 122,522 円の不足となった。この不足額は、預貯金の取り崩し等によって補われているものと考えられる。

（図 3-1、統計表「第 29 表」）

預貯金純増はマイナス

東京都の無職世帯の消費支出は可処分所得を超えており、この不足を補うために預貯金純増は 86,897 円のマイナスとなった。

(統計表「第 30 表」)

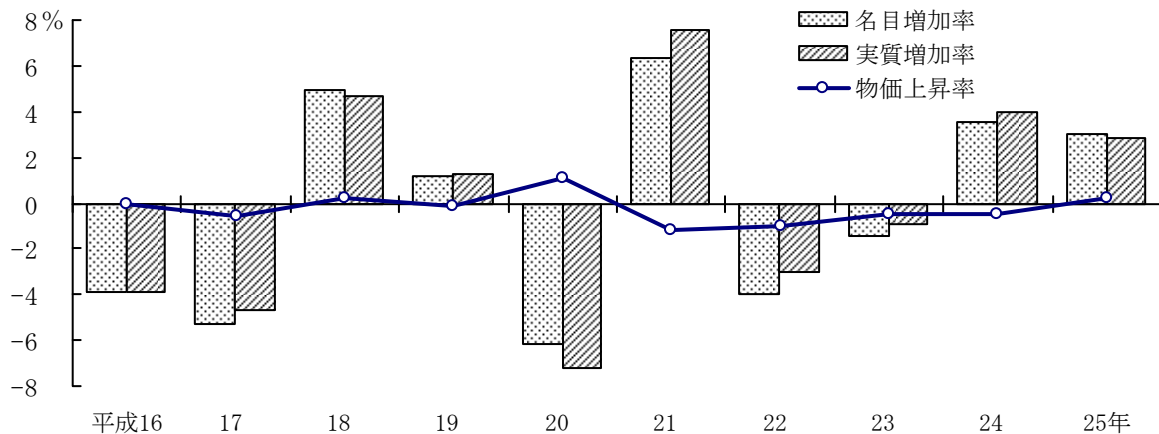
(2) 支出の動向

消費支出は 281,130 円

東京都の無職世帯の消費支出は 281,130 円で、前年の 272,919 円に比べ名目 3.0%、実質 2.8%の増加となった。

(図 3-2、表 3-1、統計表「第 29 表・参考 2」)

図 3-2 消費支出の対前年増加率の推移（無職世帯）



注) 物価上昇率は、東京都区部消費者物価指数「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。

東京都の無職世帯の消費支出について、費目別に対前年実質増加率をみると、住居、家具・家事用品、保健医療、交通・通信、教養娯楽が増加となった。一方、食料、光熱・水道、被服及び履物、教育の対前年実質増加率は減少した。

(表3-1、統計表「第29表」)

表3-1 消費支出の対前年実質増加率に対する費目別寄与度等（無職世帯）

(単位：円、%)

費目	実数	対前年増加率		実質増加寄与度	中分類	
		名目	実質		実質増加した費目	実質減少した費目
消費支出	281,130	3.0	2.8	2.80	—	—
食料	73,278	-0.8	-0.4	-0.11	肉類、乳卵類、野菜・海藻、果物、酒類、外食	穀類、魚介類、油脂・調味料、菓子類、調理食品、飲料
住居	25,174	9.6	10.2	0.86	家賃地代、設備修繕・維持	
光熱・水道	23,374	4.1	-1.6	-0.12	電気代、上下水道料	ガス代、他の光熱
家具・家事用品	10,359	7.0	9.7	0.38	家庭用耐久財、寝具類	室内装備・装飾品、家事雑貨、家事用消耗品、家事サービス
被服及び履物	8,865	-0.9	-0.5	-0.02	和服、シャツ・セーター類、履物類	洋服、下着類、他の被服、被服関連サービス
保健医療	18,574	1.2	1.8	0.12	健康保持用摂取品、保健医療用品・器具	医薬品、保健医療サービス
交通・通信	24,016	1.5	1.1	0.09	自動車等関係費	交通、通信
教育	1,158	-64.7	-64.8	-0.77		授業料等、教科書・学習参考教材、補習教育
教養娯楽	32,610	5.0	6.1	0.73	教養娯楽用耐久財、教養娯楽サービス	教養娯楽用品、書籍・他の印刷物
その他の消費支出	63,723	8.6	諸雑費 交際費（名目）	こづかい（名目）、仕送り金（名目）

注) その他の消費支出については、諸雑費以外は実質増加率を算定していないため、「…」表示とした。

無職世帯は勤労者世帯に比べ食料、保健医療、交際費の構成比が高い

東京都の無職世帯と勤労者世帯の消費支出を比べると、構成比で無職世帯は、食料、光熱・水道、家具・家事用品、保健医療、教養娯楽、その他の消費支出で勤労者世帯を上回ったが、住居、被服及び履物、交通・通信、教育では勤労者世帯を下回った。特に、光熱・水道、保健医療、その他の消費支出のうちの諸雑費と交際費では、構成比、金額ともに無職世帯が勤労者世帯を上回った。

(表3-2、統計表「第14表・第15表・第29表・第30表」)

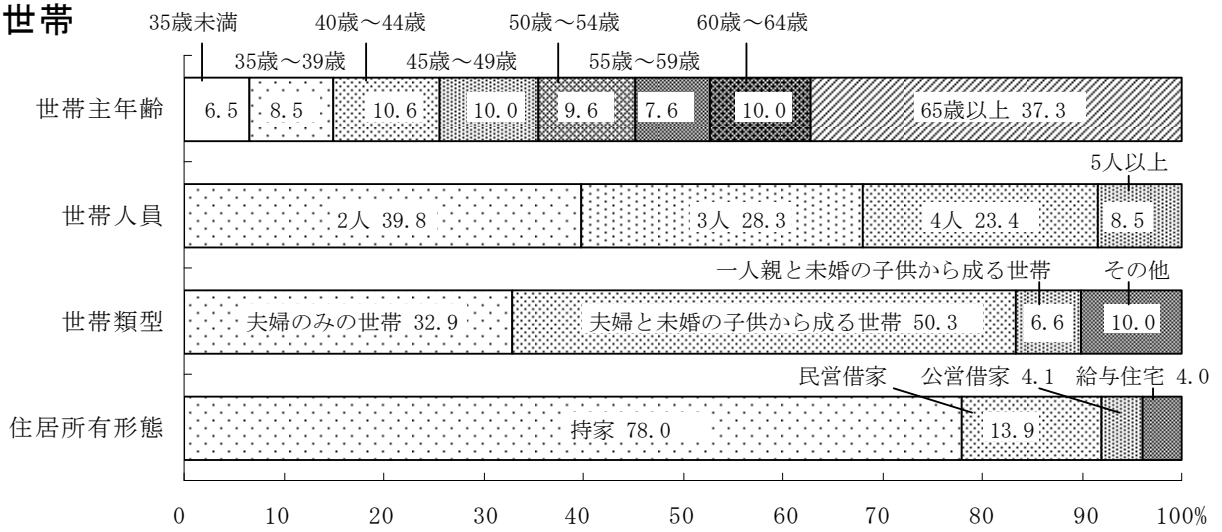
表3-2 無職世帯と勤労者世帯の消費支出

(単位：円、%)

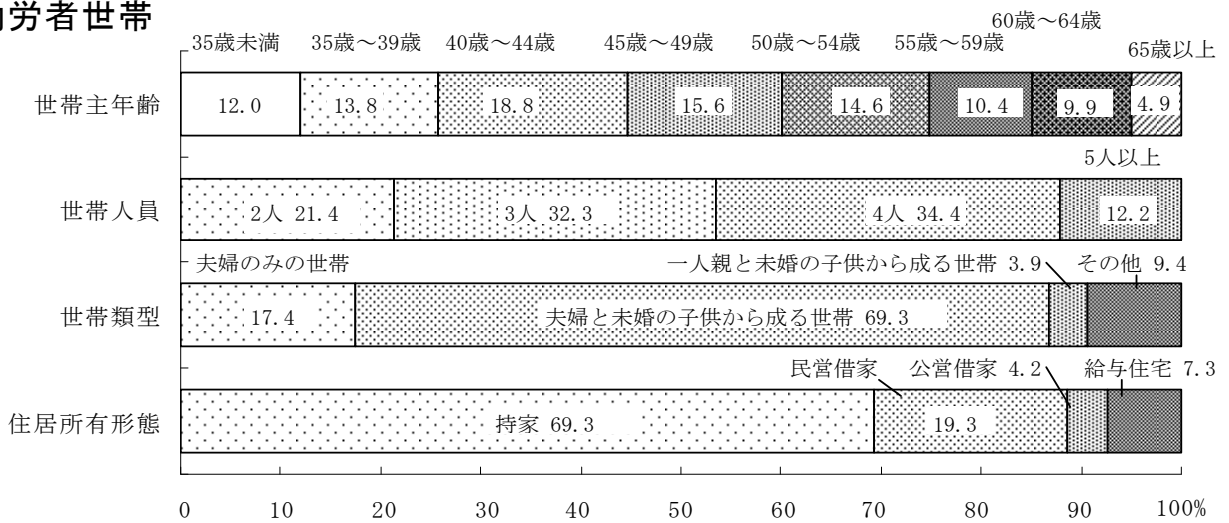
項目	無職世帯		勤労者世帯	
	実数	構成比	実数	構成比
調査世帯数	238	-	384	-
世帯人員(人)	2.42	-	3.37	-
世帯主平均年齢(歳)	73.2	-	47.1	-
実収入	192,310	100.0	578,628	100.0
社会保障給付	155,120	80.7	16,938	2.9
可処分所得	158,608	-	465,083	-
その他の実支出	33,702	-	113,545	-
消費支出	281,130	100.0	363,721	100.0
食料	73,278	26.1	83,196	22.9
住居	25,174	9.0	33,120	9.1
光熱・水道	23,374	8.3	22,869	6.3
家具・家事用品	10,359	3.7	11,908	3.3
被服及び履物	8,865	3.2	18,206	5.0
保健医療	18,574	6.6	14,311	3.9
交通・通信	24,016	8.5	47,836	13.2
教育	1,158	0.4	27,464	7.6
教養娯楽	32,610	11.6	40,441	11.1
その他の消費支出	63,723	22.7	64,369	17.7
諸雑費	27,078	9.6	25,901	7.1
こづかい	5,961	2.1	14,610	4.0
交際費	29,656	10.5	19,588	5.4
仕送り金	1,029	0.4	4,271	1.2
平均消費性向	177.2	-	78.2	-

参考図 調査世帯の構造

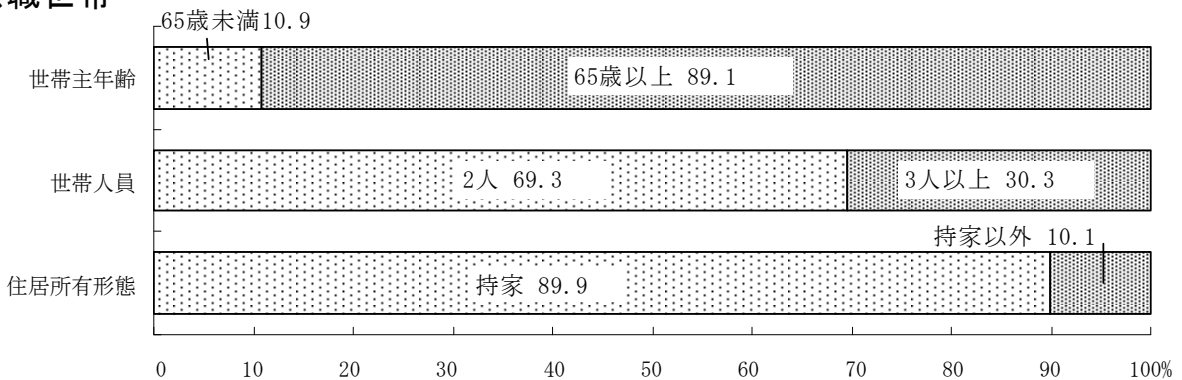
全世帯



勤労者世帯



無職世帯



参考 平成25年の家計をめぐる主な動き

(出典 総務省統計局「家計調査報告[家計収支編]平成25年(2013年)平均速報結果の概況」)

所得・消費関係

- ・ 安倍内閣が進めた経済政策（いわゆる「アベノミクス」）により、「円安・株高」が進んだ(注)
- ・ コンビニエンスストアにおいて、いれたての本格的ドリップコーヒーが人気となった
- ・ 祖父母などから教育資金の一括贈与を受けた場合の贈与税が非課税に（4月）
- ・ 自動車損害賠償責任保険料の引上げ（4月）
- ・ 消費者物価指数（総合）の対前年同月比が13か月ぶりに上昇に転じた（6月分）
- ・ 消費税率を2014年4月1日に現行の5%から8%へ引上げ決定（10月）
- ・ 年金支給額の引下げ（10月）
- ・ 児童扶養手当の引下げ（10月）
- ・ 大手損害保険3社自動車保険料の引上げ（10月）

直接税・社会保険料関係

- ・ 「復興特別所得税」及び「復興特別法人税」が施行（1月）
- ・ 国民年金保険料の引上げ（4月）
- ・ 厚生年金保険料率の引上げ（9月）

その他

- ・ 環太平洋パートナーシップ（TPP）協定への交渉参加を正式に表明（3月）
- ・ 東京ディズニーリゾートの開園30周年（4月）
- ・ 富士山が世界文化遺産に登録（6月）
- ・ 高知県四万十市で、国内観測史上最高の41.0度を記録するなど、全国的な猛暑（8月）
- ・ 2020年夏季オリンピック・パラリンピックの開催地が東京に決定（9月）
- ・ 台風26号による大雨の影響で、伊豆大島で土砂災害発生（10月）
- ・ ホテルやレストランにおいて、食材の虚偽表示の発覚相次ぐ（10月～）
- ・ 「和食；日本人の伝統的な食文化」がユネスコ無形文化遺産に登録（12月）

(注) 円相場は34年ぶりの下落率（中心相場 2012年12月28日：86.55円/ドル → 2013年12月30日：105.30円/ドル …… -18%）

日経平均株価は41年ぶりの上昇率（終値 2012年12月28日：10,395.18円 → 2013年12月30日：16,291.31円 …… 57%）